

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 平成24年4月1日
(第99期) 至 平成25年3月31日

フタバ産業株式会社

第99期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

フタバ産業株式会社

目 次

頁

第99期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
(1) 【連結財務諸表】	36
① 【連結貸借対照表】	36
② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	38
③ 【連結株主資本等変動計算書】	41
④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	43
⑤ 【連結附属明細表】	68
(2) 【その他】	68
2 【財務諸表等】	69
(1) 【財務諸表】	69
① 【貸借対照表】	69
② 【損益計算書】	72
③ 【株主資本等変動計算書】	75
④ 【附属明細表】	84
(2) 【主な資産及び負債の内容】	86
(3) 【その他】	90
第6 【提出会社の株式事務の概要】	91
第7 【提出会社の参考情報】	92
1 【提出会社の親会社等の情報】	92
2 【その他の参考情報】	92
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	93

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月24日
【事業年度】	第99期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
【会社名】	フタバ産業株式会社
【英訳名】	FUTABA INDUSTRIAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三 島 康 博
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地
【電話番号】	(0564)31-2211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 佐 々 木 康 夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地
【電話番号】	(0564)31-2211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 佐 々 木 康 夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	385,892	376,323	373,458	372,083	365,246
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△18,587	△399	8,483	335	△1,136
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△38,054	△565	3,346	△4,521	△4,040
包括利益 (百万円)	—	—	1,391	△2,315	3,711
純資産額 (百万円)	46,375	50,459	51,542	48,397	50,944
総資産額 (百万円)	257,525	257,205	216,966	221,798	226,567
1株当たり純資産額 (円)	524.81	544.42	544.30	514.59	538.68
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	△543.93	△8.09	47.84	△64.63	△57.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	14.3	14.8	17.5	16.2	16.6
自己資本利益率 (%)	△63.5	△1.5	8.8	△12.2	△11.0
株価収益率 (倍)	—	—	9.8	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,015	51,429	33,270	17,932	14,861
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△50,251	△20,281	△14,990	△14,787	△18,987
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,010	△23,956	△20,596	△3,460	3,682
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	12,475	20,015	16,517	16,500	17,932
従業員数 (名)	8,521	9,122	9,427	9,824	9,603

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 95期及び96期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3 97期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 98期及び99期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 95期、96期、98期及び99期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	272, 745	266, 761	244, 498	251, 811	245, 208
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△17, 909	△4, 542	2, 103	△1, 665	3, 176
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△41, 284	△2, 166	1, 500	△3, 259	△1, 797
資本金 (百万円)	11, 820	11, 820	11, 820	11, 820	11, 820
発行済株式総数 (千株)	70, 049	70, 049	70, 049	70, 049	70, 049
純資産額 (百万円)	30, 617	30, 286	30, 998	28, 500	28, 883
総資産額 (百万円)	158, 311	170, 385	142, 525	153, 039	143, 976
1 株当たり純資産額 (円)	437. 65	432. 93	443. 12	407. 41	412. 89
1 株当たり配当額 (円)	15. 00	—	3. 00	—	—
(うち 1 株当たり中間配当額)	(15. 00)	(—)	(—)	(—)	(—)
1 株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	△590. 10	△30. 97	21. 45	△46. 60	△25. 69
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19. 3	17. 8	21. 7	18. 6	20. 1
自己資本利益率 (%)	△76. 3	△7. 1	4. 9	△11. 0	△6. 3
株価収益率 (倍)	—	—	21. 9	—	—
配当性向 (%)	—	—	14. 0	—	—
従業員数 (名)	2, 951	3, 057	3, 085	3, 166	3, 205
[外、平均臨時雇用者数]	[—]	[—]	[—]	[—]	[377]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 95期及び96期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
- 3 97期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 98期及び99期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 95期、96期、98期及び99期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 6 99期の平均臨時雇用者数は従業員数の100分の10を超えたため、年間の平均人員を[]外数で記載しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和10年3月	軍需品、自動車及び航空機部品その他金属器の製造販売を目的として、東京市において関東重工業株式会社を設立(昭和10年から昭和20年までの間は戦災により一切の記録を失いましたので詳細は不明であります。)
昭和21年2月	社名をフタバ産業株式会社に変更し、愛知県岡崎市中町において漁網機の製作及びパイプ製家具の生産
昭和23年5月	自動車部品の生産及び溶接機を生産
昭和32年5月	名古屋工場を新設
昭和34年9月	自動車部品の生産拡大に伴い緑工場を新設
昭和36年8月	新分野開拓 事務機器部品の生産
昭和41年10月	本社及び岡崎工場を現在地に移転拡充
昭和43年11月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
昭和44年5月	自動車マフラー専門工場として安城工場を新設
昭和46年6月	事務機器部品の専門工場として六ッ美工場を新設
昭和55年3月	自動車部品の生産拡大に伴い田原工場を新設
昭和55年12月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和56年11月	金型、治具溶接機の専門工場として高橋工場を新設
昭和61年9月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部に株式上場
平成3年4月	佐賀県伊万里市に株式会社フタバ伊万里(現 連結子会社 株式会社フタバ九州)を設立
平成5年5月	自動車マフラー専門工場として幸田工場を新設
平成5年9月	安城工場を閉鎖
平成6年11月	米国イリノイ州にFICアメリカ株式会社(現 連結子会社)を設立
平成9年3月	本社社屋完成
平成12年2月	岩手県西磐井郡平泉町に株式会社フタバ平泉(現 連結子会社)を設立
平成12年12月	英国ランカシャー州にフタバ・テネコUK株式会社(現 連結子会社)を設立
平成13年3月	香港に雙葉科技株式会社(現 連結子会社)を設立
平成13年10月	米国インディアナ州にフタバインディアナアメリカ株式会社(現 連結子会社)を設立
平成14年2月	中華人民共和国天津市西青区に天津双協機械工業有限公司(現 連結子会社)を設立
平成14年3月	カナダオンタリオ州にFIOオートモーティブカナダ株式会社(現 連結子会社)を設立
平成14年12月	チェコハブリチコフブラッド市にフタバチェコ有限公司(現 連結子会社)を設立
平成16年1月	中華人民共和国天津開発区に天津双叶協展機械有限公司(現 連結子会社)を設立
平成16年3月	愛知県知立市の菱和金属工業株式会社を買収
平成16年4月	菱和金属工業株式会社の社名を株式会社フタバ知立に変更
平成16年10月	中華人民共和国広東省広州市に広州双叶汽車部件有限公司(現 連結子会社)を設立
平成16年11月	名古屋工場を閉鎖
平成16年11月	英国ダービシャー州にフタバインダストリアルUK株式会社(現 連結子会社)を設立
平成17年2月	米国テキサス州にフタバインダストリアルテキサス株式会社(現 連結子会社)を設立
平成17年8月	中華人民共和国広東省東莞市に東莞双叶金属制品有限公司(現 連結子会社)を設立
平成18年4月	株式会社フタバ知立を吸収合併し知立工場として再編
平成19年12月	インドハリヤーナー州にFMIオートモーティブコンポーネンツ株式会社(現 連結子会社)を設立
平成23年9月	双叶金属制品(常州)有限公司の社名を双叶(常州)管理有限公司(現 連結子会社)に変更
平成23年10月	米国イリノイ州にフタバノースアメリカE&M株式会社(現 連結子会社)を設立
平成23年12月	インドネシアブカシ県に株式会社フタバインダストリアルインドネシア(現 連結子会社)を設立
平成24年1月	中華人民共和国湖南省長沙市に長沙双叶汽車部件有限公司(現 連結子会社)を設立
平成24年4月	株式会社フタバ伊万里の社名を株式会社フタバ九州(現 連結子会社)に変更
平成24年12月	中華人民共和国重慶市に重慶福達巴汽車部件有限公司(現 連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社23社、持分法適用関連会社2社、持分法非適用関連会社2社により構成され、事業内容は自動車等車両部品、情報環境機器部品及び治具溶接機の製造販売であります。

上記事業の自動車等車両部品・治具溶接機の事業については、当社が製造販売するほか当社製品の一部を子会社及び関連会社に製造を委託しております。なお、子会社及び関連会社においても得意先への直接販売を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

日本

自動車等車両部品、情報環境機器部品及び治具溶接機の製造販売

(主な関係会社) 当社及び㈱フタバ九州

北米

自動車等車両部品の製造販売

(主な関係会社) フタバノースアメリカE&M㈱、FICアメリカ㈱及びFIOオートモーティブカナダ㈱

欧州

自動車等車両部品の製造販売

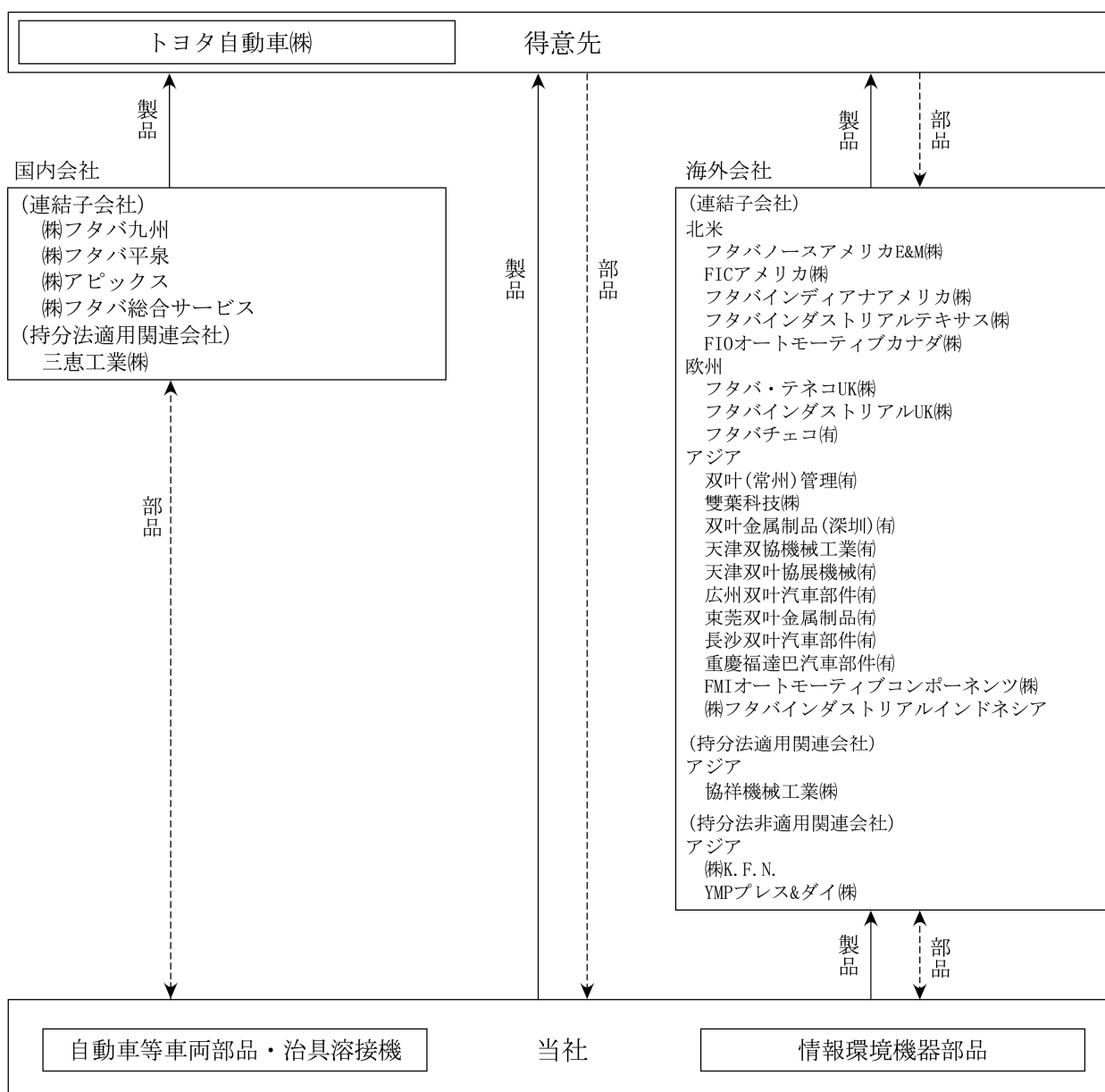
(主な関係会社) フタバ・テネコUK㈱、フタバインダストリアルUK㈱及びフタバチェコ(有)

アジア

自動車等車両部品、情報環境機器部品の製造販売

(主な関係会社) 双叶金属製品(深圳)(有)、天津双叶協展機械(有)、広州双叶汽車部件(有)及びFMIオートモーティブコンポーネンツ㈱

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金の 貸付等	営業上 の取引	設備の 譲渡
(連結子会社) ㈱フタバ九州	佐賀県伊万里市	百万円 460	自動車等車両部品	100.0	兼任4名	無	当社の委託 部品の購入	有
㈱フタバ平泉	岩手県西磐井郡平泉町	百万円 495	自動車等車両部品	100.0	兼任2名	無	当社の委託 部品の購入	有
㈱アビックス	愛知県安城市	百万円 30	自動車等車両部品	75.0	兼任2名	無	当社の委託 部品の購入	無
フタバノースアメリカ E&M㈱	米国イリノイ州 キャロルストリーム	千米ドル 1,000	北米子会社の統括 及び管理支援	100.0	兼任2名	無	当社の製品 の販売	無
FICアメリカ㈱	米国イリノイ州 キャロルストリーム	千米ドル 14,000	自動車等車両部品	100.0 (100.0)	兼任2名	無	当社の製品 の販売	無
フタバインディアナ アメリカ㈱	米国インディアナ州 ビンセン	千米ドル 10,000	自動車等車両部品	100.0 (100.0)	兼任1名	無	当社の製品 の販売	無
フタバインダストリアル テキサス㈱	米国テキサス州 サンアントニオ	千米ドル 10,000	自動車等車両部品	100.0 (100.0)	兼任1名	無	当社の製品 の販売	無
FIOオートモーティブ カナダ㈱	カナダオンタリオ州 ストラットフォード	千カナダドル 32,000	自動車等車両部品	100.0	兼任1名	無	当社の製品 の販売	無
フタバ・テネコUK㈱	英国ランカシャー州 バーンレイ	千英ポンド 18,473	自動車等車両部品	51.0	兼任2名	無	当社の製品 の販売	無
フタバインダストリアル UK㈱	英国ダービシャー州 フォストン	千英ポンド 15,000	自動車等車両部品	100.0	兼任1名	無	当社の製品 の販売	無
フタバチェコ(有)	チェコ ハブリチコフブラッド	億チェココルナ 10	自動車等車両部品	85.0	兼任2名	無	当社の製品 の販売	無
双叶(常州)管理(有)	中華人民共和国 江蘇省常州市	千米ドル 2,000	中国子会社の統括 及び管理支援	100.0	兼任4名	無	当社の製品 の販売	無
雙葉科技㈱	香港九龍	千香港ドル 56,000	情報環境機器部品	95.0	兼任3名	無	当社の製品 の販売	無
双叶金属制品(深圳)(有)	中華人民共和国 広東省深圳市	千香港ドル 150,000	情報環境機器部品	100.0 (100.0)	兼任3名	無	当社の製品 の販売	無
天津双協機械工業(有)	中華人民共和国 天津市	千米ドル 6,500	自動車等車両部品	50.0	兼任2名	無	当社の製品 の販売	無
天津双叶協展機械(有)	中華人民共和国 天津市	千米ドル 11,820	自動車等車両部品	51.0	兼任2名	無	当社の製品 の販売	無
広州双叶汽車部件(有)	中華人民共和国 広東省広州市	千米ドル 29,500	自動車等車両部品	51.0	兼任3名	無	当社の製品 の販売	無
東莞双叶金属制品(有)	中華人民共和国 広東省東莞市	千米ドル 7,000	自動車等車両部品	100.0	兼任3名	無	当社の製品 の販売	無
長沙双叶汽車部件(有)	中華人民共和国 湖南省長沙市	千米ドル 12,500	自動車等車両部品	100.0	兼任2名	無	当社の製品 の販売	無
FMIオートモーティブ コンポーネンツ㈱	インドハリヤーナー州	億インドルピー 9	自動車等車両部品	51.0	兼任1名	有	当社の製品 の販売	無
㈱フタバインダストリアル インドネシア	インドネシアブカン県	千米ドル 16,250	自動車等車両部品	82.0	兼任2名	無	当社の製品 の販売	無
その他2社								
(持分法適用関連会社)								
三恵工業㈱	岡山県総社市	百万円 48	自動車等車両部品	31.2	兼任1名	無	当社の委託 部品の購入	無
協祥機械工業㈱	中華民国新竹市	千台湾ドル 900,900	自動車等車両部品	25.0	兼任1名	無	当社の製品 の販売	無

- (注) 1 ㈱フタバ九州、フタバノースアメリカE&M㈱、FICアメリカ㈱、FIOオートモーティブカナダ㈱、フタバ・テネコUK㈱、フタバインダストリアルUK㈱、フタバチェコ(有)、双叶金属制品(深圳)(有)、天津双叶協展機械(有)、広州双叶汽車部件(有)、FMIオートモーティブコンポーネンツ㈱及び㈱フタバインダストリアルインドネシアは、特定子会社に該当します。
- 2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	4,031
北米	1,422
欧州	1,122
アジア	3,028
合計	9,603

(注) 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,205 (377)	36.5	14.0	5,469

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	3,205 (377)

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除く就業人員であります。

2 従業員数欄の()外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、期間工の従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち提出会社の労働組合と一部の子会社の労働組合は、全トヨタ労働組合連合会に加盟し、全トヨタ労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しており、平成25年3月31日現在の組合員数は3,600人であります。

なお労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では緩やかな回復傾向となっているものの、欧州では財政金融不安の再燃等を背景とした先行き不透明感が高まっております。また、景気拡大が続いてきた中国、インドを始めとした新興国においても景気の拡大テンポはやや弱まってきており、総じて厳しい状況にあります。

国内経済は、円安による輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果、いわゆるアベノミクス効果を背景に、景気回復へ向かうことが期待されておりますが、世界経済の減速懸念等もあり、予断を許さない状況が続いております。

当社グループの主要取引先であります自動車業界においては、グローバルレベルで見れば、北米において回復傾向となっているものの、欧州においては依然として低迷しております。また、中国においては日中関係の冷え込みの影響もあり、やや低迷しております。国内市場においてはエコカー補助金に伴う自動車販売の好調もあり堅調に推移しておりましたが、政策効果一巡に伴う販売減もあり、やや弱い動きとなっております。

こうした状況のなか、当社グループにおいては、生産体制の見直し、生産効率の向上、原価改善の推進、サプライチェーンの見直し及び物流費の低減などの収益改善活動等に積極的に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は3,652億円(前年度比1.8%減)となり、営業損失は3億円(前年度は26億円の営業利益)、経常損失は11億円(前年度は3億円の経常利益)となり、当期純損失は40億円(前年度は45億円の当期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

売上高は2,470億円と前年度に比べ73億円(2.9%減)の減収となりました。セグメント利益は10億円(前年度は16億円のセグメント損失)となりました。

②北米

売上高は591億円と前年度に比べ139億円(30.8%増)の増収となりました。セグメント損失は22億円(前年度は14億円のセグメント損失)となりました。

③欧州

売上高は186億円と前年度に比べ48億円(20.6%減)の減収となりました。セグメント損失は7億円(前年度は0億円のセグメント利益)となりました。

④アジア

売上高は538億円と前年度に比べ71億円(11.8%減)の減収となりました。セグメント利益は14億円(前年度比74.4%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループの現金及び現金同等物は、前年度末に比べ14億円増加し、179億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果、得られた資金は148億円であり、前年度に比べ30億円(17.1%減)の減少となりました。これは、税金等調整前当期純損失が増加したこと、減価償却費が減少したこと、売上債権の減少額よりも仕入債務の減少額の影響が大きかったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果、使用した資金は189億円であり、前年度に比べて41億円(28.4%増)の支出の増加となりました。これは、生産能力増強のための大型プレス導入や(株)フタバインダストリアルインドネシアの工場建設により有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果、得られた資金は36億円(前年度は34億円の支出)となりました。これは、借入金の増加によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	221,375	95.6
北米	58,852	124.5
欧州	18,259	83.0
アジア	49,825	94.1
合計	348,312	98.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

2 金額は、製造原価によっております。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における当社製品におきましては、納入先より3ヶ月程度の生産計画の提示を受け、生産能力を考慮して生産計画をたてております。

なお、治具溶接機については、納入先よりの注文に基づき生産しており、受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	3,356	68.7	2,319	89.2

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	233,954	96.4
北米	59,133	130.8
欧州	18,627	79.4
アジア	53,530	88.2
合計	365,246	98.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	134,878	36.2	138,894	38.0

3 【対処すべき課題】

自動車業界におきましては、生産のグローバル化が進むとともに環境対策などへの対応強化が重要となり、シェア争奪・技術開発競争が激化してきております。得意先各社はこれに勝ち抜くため開発力の強化や新たな連携・協業を進めるとともに、サプライヤーを巻き込んだ厳しい原価低減活動に取り組んでおります。当社グループにおきましても、得意先各社のこうした動きに対応し、生産体制の見直し、生産効率の向上、工場原価改善の強力な推進、継続的な設備投資の抑制、経費の削減、サプライチェーンの整流化などに取り組むとともに、新興国の伸長によるグローバル競争の激化・環境規制の強化に対応した新技術の開発、コスト競争力の強化、品質向上が求められております。また、経営の透明性や企業の社会的責任を重視するCSR経営の重要性がますます高まっていくと考えられます。

こうした環境をふまえ、当社グループは、以下を中長期的な会社方針の5本柱と考えております。

(会社方針の5本柱)

- ① 企業競争力の向上
- ② 強い現場力の再構築
- ③ グローバル対応の強化
- ④ 新成長分野への進出
- ⑤ 個々の成長とチームワーク

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 主要な得意先に関するリスク

当社グループにおきましては、自動車等車両部品が連結売上高の大半を占め、なかでもトヨタ自動車株式会社向けの依存度が高く、当社グループの経営成績は自動車業界の動向、トヨタ自動車株式会社の生産動向・購買政策などにより影響を受ける可能性があります。

(2) 資材調達に関するリスク

生産に必要な資材の調達につきましては、品質・コストの維持・改善を図りつつ安定調達の確保に努めておりますが、需給の状況などにより、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(3) 海外事業展開に関するリスク

海外生産拠点の拡充に伴って、法律・規制・租税制度の予期しない変更や社会的混乱など、各国における諸事情の変化や為替・金利などの市場動向により、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(4) 製品の欠陥によるリスク

当社グループは製品の品質の確保・向上に努めておりますが、大規模なリコール等につながる製品の欠陥が発生した場合には、当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務に関するリスク

当社では、退職給付制度を採用しておりますが、退職給付費用及び債務は数理計算上の前提条件、期待収益率により算出されており、実際の結果との相違、前提条件の変更により、当社費用や債務に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 市場価格変動によるリスク

当社グループの海外売上高は3割を超えており、円換算後の価値が変動するなど為替変動により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、業容の拡大に伴い借入調達を行っておりますが、金利変動により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損に関するリスク

当社グループは生産活動に使用する固定資産を多額に保有しておりますが、これら固定資産は事業採算の悪化などにより、投下資本の回収リスクを負っており、合理的な基準に基づく固定資産の減損処理を行っております。将来、事業採算悪化により更なる減損処理を行うことがあり、その場合には経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 自然災害等によるリスク

発生が予想されている東海地震などの天災の規模によっては当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

(9) 役員等に関する重要事項

当社では、平成20年12月25日及び平成21年5月29日に行われた有価証券報告書等の過年度訂正及び、当時の持分法適用会社であった株式会社ビジネスデザイン研究所に対する不適切な金融支援等により発生した損害につき、当社株主1名から、当社取締役及び監査役ならびに元取締役及び元監査役計21名に対して平成23年11月15日に総額3,066百万円あまりの損害賠償請求訴訟を提起されております。

なお、当社グループの事業活動にはこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。リスクに対しては、不断の対策を怠らず、その未然防止を図るとともに、リスク発生の際はその影響を最小限に留めるよう努めてまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、世界のお客様に喜ばれる商品づくりを目指し、「魅力ある商品の開発」、「高性能・高機能商品の開発」を基本方針として、新技術・新工法に挑戦しております。当社の商品開発技術とそれを支える当社独自の生産技術を組み合わせることにより独創的な商品の開発を推進する一方、自動車メーカー及び専門メーカーとの交流・協業・共同開発活動により、鉄・非鉄・樹脂等の材料開発から、新構造・新工法を含めた幅広い分野で研究開発活動を行っております。

当連結会計年度は、主力商品の開発強化とともに、産学共同開発の強化による環境対応商品の開発に引き続き注力してまいりました。主力商品の排気系・ボデー系・シャシー系・燃料系各商品においては、低燃費化への貢献のため、軽量かつ低コストを重点とした商品開発を進めております。HV(ハイブリッド車)などの燃費向上のための排熱回収装置は、高性能・小型・軽量化を進め、受注拡大を目指してまいります。更にエネルギー効率を最大限に引き上げる為のヒートマネジメントシステムについても積極的に開発を推進しております。また、排出ガス対策としてディーゼル車のPM(粒子状物質)/NO_x(窒素酸化物)処理装置の開発に継続して取り組み、解析・評価設備の充実を図りながら自動車のみならず建設機械、農業機械への展開も図っております。環境機器分野では、ガスコージェネの改質器、熱交換器などの開発を継続しております。これらの分野は、今後大きな市場拡大が期待されており、商品力の強化をさらに進めてまいります。

今後も「排出ガスのクリーン化」「CO₂排出量の削減」など環境規制強化に対応し、より積極的な環境対応商品の企画・開発を進め、将来ビジネスの基盤の一つとなるよう育成してまいります。また、当社のコア技術であるプレス・溶接技術を磨き、「安全」「環境」「省エネ」をキーワードに自動車部品事業を中心に環境関連分野への商品を拡大してまいります。さらに、海外のお客様のニーズにも素早く対応できるように、現地での研究開発体制の整備を進めてまいります。

研究開発活動は主に国内にて行っており、当連結会計年度における自動車等車両部品の事業を中心とした研究開発費は2,162百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づき分析した内容であり、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成25年6月24日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えられます。

① 貸倒引当金

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しておりますが、将来、得意先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

② リコール損失引当金

当社製品に係る市場回収処置(リコール)に伴う損失に備えるため、当社が求償を受けると見込まれる額を見積もって計上しておりますが、実際に求償される額が見積り額と乖離した場合には利益に影響を与える可能性があります。

③ 退職給付引当金

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上使用される前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率、昇給率及び年金資産の期待運用収益率など多くの見積りが含まれており、実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合、又は法改正や退職給付制度の変更があった場合、その影響は累積されて将来にわたり規則的に認識されることとなり、将来の退職給付費用及び債務に影響を与える可能性があります。

④ 製品保証引当金

当社製品の品質保証に伴う損失の支出に備えるため、売上高に対する過去のクレーム実績率を基礎として発生したクレーム費用の個別の実情を考慮した上で、当社が求償を受けると見込まれる金額を見積もって計上しておりますが、実際に求償される額が見積り額と乖離した場合には利益に影響を与える可能性があります。

⑤ 繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに当たって、将来の課税所得を合理的に見積もっております。この見積りに変動があった場合、繰延税金資産の調整により、利益に影響を与える可能性があります。

⑥ 有価証券の減損処理

当社グループは長期的な取引関係維持のため、得意先及び金融機関の株式を保有しておりますが、これら株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づく有価証券の減損処理を行っております。将来、株式市場の悪化又は投資先の業績不振により、評価損を計上することがあり、その場合、利益に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、3,652億円(前年度比1.8%減)となり、営業損失は3億円(前年度は26億円の営業利益)、経常損失は11億円(前年度は3億円の経常利益)となり、当期純損失は40億円(前年度は45億円の当期純損失)となりました。

① 売上高

当連結会計年度の売上高3,652億円をセグメントごとに見ると、日本2,470億円(前年度比2.9%減)、北米591億円(前年度比30.8%増)、欧州186億円(前年度比20.6%減)及びアジア538億円(前年度比11.8%減)となり、北米は増収となりましたが、日本、欧州及びアジアにおいては減収となりました。

② 営業利益

当連結会計年度の営業損失 3 億円をセグメントごとに見ると、日本はセグメント利益10億円(前年度はセグメント損失16億円)、北米地域はセグメント損失22億円(前年度はセグメント損失14億円)、欧州地域はセグメント損失 7 億円(前年度はセグメント利益 0 億円)及びアジア地域はセグメント利益14億円(前年度比74.4%減)となりました。

③ 経常利益

当連結会計年度の経常損失は11億円となり、前連結会計年度の経常利益 3 億円と比べて減益になりました。営業外費用の主な内容は支払利息13億円及び固定資産廃棄損 8 億円となっております。

④ 特別損失

当連結会計年度において特別損失として21億円を計上しております。特別損失の内容は減損損失19億円、投資有価証券評価損 1 億円となっております。

⑤ 当期純損失

当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は32億円となりなりました。当連結会計年度の当期純損失は40億円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ14億円増の179億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果、得られた資金は148億円であり、前年度に比べ30億円(17.1%減)の減少となりました。これは、税金等調整前当期純損失が増加したこと、減価償却費が減少したこと、売上債権の減少額よりも仕入債務の減少額の影響が大きかったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果、使用した資金は189億円であり、前年度に比べて41億円(28.4%増)の支出の増加となりました。これは、生産能力増強のための大型プレス導入や(株)フタバインダストリアルインドネシアの工場建設により有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果、得られた資金は36億円(前年度は34億円の支出)となりました。これは、借入金の増加によるものであります。

② 財務政策

当社グループの運転資金及び設備投資資金は主として内部資金により充当し、必要に応じて借入れによる資金調達を実施することを基本方針としております。

当連結会計年度の当社グループの設備投資資金につきましては、内部資金と借入により充当いたしました。

今後は、資本の効率化と財務の安全性確保を重視しつつ、有利子負債の圧縮を視野にいれながら、バランスをとった財務運営を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、自動車等車両部品事業を中心に生産性向上のための合理化・省力化投資及び製品切替に伴う生産設備投資(主に組立溶接ライン、金型及び治具)を行った結果、セグメントごとの設備投資について示すと、日本は11,379百万円、北米は3,056百万円、欧州は699百万円、アジアは1,531百万円であり、投資総額は16,667百万円となっております。

なお、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような売却・撤去又は滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社岡崎工場 (愛知県岡崎市)	日本	本社社屋 設備	455	7	22 (2,143)	359	844	266
	日本	生産設備	553	1,414	441 (48,156)	508	2,916	252
緑工場 (愛知県豊田市)	日本	生産設備	216	1,247	626 (47,651)	778	2,868	411
知立工場 (愛知県知立市)	日本	生産設備	187	445	524 (27,210)	166	1,323	182
幸田工場 (愛知県額田郡幸田町)	日本	生産設備	1,774	3,410	4,477 (218,982)	1,639	11,300	619
		研究開発 設備	445	143	148 (3,511)	39	776	229
六ッ美工場 (愛知県岡崎市)	日本	生産設備	988	1,596	1,371 (78,018)	595	4,551	471
田原工場 (愛知県田原市)	日本	生産設備	2,136	2,893	1,648 (102,461)	1,936	8,614	342
高橋工場 (愛知県岡崎市)	日本	生産設備	373	335	637 (28,900)	2,284	3,630	433
厚生施設ほか (愛知県岡崎市ほか)	日本	その他の 設備	365	39	946 (90,184)	1,151	2,501	0
合計	—	—	7,496	11,532	10,841 (647,218)	9,459	39,329	3,205

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産並びに建設仮勘定の合計額であります。
 なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 上記のほかに賃借中のもので、従業員駐車場用地22,022㎡があります。
 3 帳簿価額は内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。
 4 現在休止中の設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)フタバ九州	伊万里工場 (佐賀県 伊万里市)	日本	生産設備	995	396	317 (74,282)	43	1,753	268
(株)フタバ九州	宮田工場 (福岡県宮若市)	日本	生産設備	0	194	—	21	217	54
(株)フタバ九州	直方工場 (福岡県直方市)	日本	生産設備	1,529	287	319 (62,691)	65	2,201	229
(株)フタバ平泉	本社工場 (岩手県西磐井郡 平泉町)	日本	生産設備	1,235	884	592 (77,244)	104	2,817	126
(株)アピックス	本社工場 (愛知県安城市)	日本	生産設備	266	0	599 (9,026)	2	869	29
(株)アピックス	幸田工場 (愛知県額田郡 幸田町)	日本	生産設備	1,173	12	367 (31,209)	28	1,581	114

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産並びに建設仮勘定の合計額であります。
 なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 帳簿価額は内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。
- 3 現在休止中の設備はありません。

(3) 在外子会社

(平成25年 3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
FICアメリカ㈱	本社工場 (米国 イリノイ州)	北米	生産設備	1,950	3,866	501 (89,597)	626	6,944	406
フタバインディアナ アメリカ㈱	本社工場 (米国 インディアナ州)	北米	生産設備	3,359	5,940	37 (124,845)	204	9,543	611
フタバインダストリ アルテキサス㈱	本社工場 (米国 テキサス州)	北米	生産設備	828	843	3 (760)	56	1,731	148
FIOオートモーティ ブカナダ㈱	本社工場 (カナダ オンタリオ州)	北米	生産設備	1,360	1,160	57 (121,400)	643	3,221	226
フタバ・テネコUK㈱	本社工場 (英国 ランカシャー州)	欧州	生産設備	216	1,777	149 (38,500)	16	2,160	183
フタバインダストリ アルUK㈱	本社工場 (英国 ダービシャー州)	欧州	生産設備	1,544	1,692	631 (59,500)	439	4,308	112
フタバチェコ(有)	本社工場 (チェコハブリチ コフブラッド)	欧州	生産設備	1,731	3,256	14 (129,449)	226	5,228	827
双叶金属制品 (深圳)(有)	本社工場 (中華人民共和国 広東省深圳市)	アジア	生産設備	—	666	—	105	771	523
天津双協機械工業(有)	本社工場 (中華人民共和国 天津市)	アジア	生産設備	904	1,650	—	380	2,935	588
天津双叶協展機械(有)	本社工場 (中華人民共和国 天津市)	アジア	生産設備	1,812	3,070	—	967	5,850	626
広州双叶汽車部件(有)	本社工場 (中華人民共和国 広東省広州市)	アジア	生産設備	2,416	6,083	—	737	9,237	728
東莞双叶金属制品(有)	本社工場 (中華人民共和国 広東省東莞市)	アジア	生産設備	—	365	—	262	627	233
長沙双叶汽車部件(有)	本社工場 (中華人民共和国 湖南省長沙市)	アジア	生産設備	—	400	—	156	557	57
FMIオートモーティ ブコンポーネンツ㈱	本社工場 (インド ハリヤーナー州)	アジア	生産設備	270	1,363	—	166	1,801	115
㈱フタバインダスト リアルインドネシア	本社工場 (インドネシア ブカシ県)	アジア	生産設備	297	158	—	4,035	4,492	117

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産並びに建設仮勘定の合計額であります。
 なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額は内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。
 3 現在休止中の設備はありません。
 4 上記のほか、主なリース設備の内容は下記のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	名称	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
FICアメリカ㈱	北米	プレス機械	13年間	267	1,465

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

① 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
本社・岡崎工場 (愛知県岡崎市)	日本	生産設備	1,750	79	自己資金	平成23年10月	平成26年3月	注2
緑工場 (愛知県豊田市)	日本	生産設備	670	46	自己資金	平成24年10月	平成26年3月	注2
知立工場 (愛知県知立市)	日本	生産設備	200	13	自己資金	平成24年11月	平成26年3月	注2
幸田工場 (愛知県額田郡幸田町)	日本	生産設備	1,090	283	自己資金	平成24年10月	平成26年3月	注2
		研究設備	400	1	自己資金	平成25年3月	平成26年3月	注2
六ッ美工場 (愛知県岡崎市)	日本	生産設備	800	67	自己資金	平成23年11月	平成26年3月	注2
田原工場 (愛知県田原市)	日本	生産設備	1,140	462	自己資金	平成24年10月	平成26年3月	注2
高橋工場 (愛知県岡崎市)	日本	生産設備	970	8	自己資金	平成24年10月	平成26年3月	注2
		金型治具等	3,980	2,040	自己資金	平成23年3月	平成26年3月	注2
合計			11,000	3,005				

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 計画完成後の生産能力は、平成25年3月末に比べ若干増加する見込みであります。

② 連結子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
㈱フタバ九州 伊万里工場 (佐賀県伊万里市)	日本	生産設備	120	0	自己資金	平成25年4月	平成26年3月	注2
㈱フタバ九州 宮田工場 (福岡県宮若市)	日本	生産設備	20	0	自己資金	平成25年4月	平成26年3月	注2
㈱フタバ九州 直方工場 (福岡県直方市)	日本	生産設備	350	0	自己資金	平成25年4月	平成26年3月	注2
㈱フタバ平泉 (岩手県西磐井郡平泉町)	日本	生産設備	130	—	自己資金	平成24年4月	平成26年3月	注2
㈱アピックス (愛知県額田郡幸田町)	日本	生産設備	240	4	自己資金 及び借入金	平成25年4月	平成26年3月	注2
FICアメリカ㈱ (米国イリノイ州)	北米	生産設備	850	241	自己資金 及び借入金	平成25年3月	平成26年3月	注2
フタバインディアナアメリカ㈱ (米国インディアナ州)	北米	生産設備	680	171	自己資金 及び借入金	平成25年3月	平成26年3月	注2
フタバインダストリアルテキサス㈱ (米国テキサス州)	北米	生産設備	180	37	自己資金 及び借入金	平成25年3月	平成26年3月	注2
FIOオートモーティブカナダ㈱ (カナダオンタリオ州)	北米	生産設備	1,090	459	自己資金 及び借入金	平成25年3月	平成26年3月	注2
フタバ・テネコUK㈱ (英国ランカシャー州)	欧州	生産設備	60	15	自己資金 及び借入金	平成24年12月	平成25年12月	注2
フタバインダストリアルUK㈱ (英国ダービシャー州)	欧州	生産設備	610	425	自己資金 及び借入金	平成24年12月	平成25年12月	注2
フタバチェコ(有) (チェコハブリチコフブラッド)	欧州	生産設備	800	123	自己資金 及び借入金	平成24年12月	平成25年12月	注2
双叶(常州)管理(有) (中華人民共和国江蘇省常州市)	アジア	事務設備	10	—	自己資金	平成25年1月	平成25年12月	注2
双叶金属制品(深圳)(有) (中華人民共和国広東省深圳市)	アジア	生産設備	80	5	自己資金	平成24年12月	平成25年12月	注2
天津双協機械工業(有) (中華人民共和国天津市)	アジア	生産設備	330	247	自己資金	平成24年12月	平成25年12月	注2
天津双叶協展機械(有) (中華人民共和国天津市)	アジア	生産設備	1,230	932	自己資金	平成24年12月	平成25年12月	注2
広州双叶汽車部件(有) (中華人民共和国広東省広州市)	アジア	生産設備	290	—	自己資金 及び借入金	平成24年12月	平成25年12月	注2
東莞双叶金属制品(有) (中華人民共和国広東省東莞市)	アジア	生産設備	260	—	自己資金 及び借入金	平成25年1月	平成25年12月	注2
長沙双叶汽車部件(有) (中華人民共和国湖南省長沙市)	アジア	生産設備	280	—	自己資金 及び借入金	平成25年1月	平成25年12月	注2
重慶福達巴汽車部件(有) (中華人民共和国重慶市)	アジア	生産設備	340	—	自己資金	平成25年1月	平成25年12月	注2
FMIオートモーティブコンポーネンツ㈱ (インドハリヤーナー州)	アジア	生産設備	510	73	自己資金 及び借入金	平成25年3月	平成26年3月	注2
㈱フタバインダストリアル インドネシア (インドネシアブカシ県)	アジア	生産設備	1,620	1,395	自己資金 及び借入金	平成25年3月	平成26年3月	注2

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 計画完成後の生産能力は、平成25年3月末に比べ若干増加する見込みであります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月24日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	70,049,627	70,049,627	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	70,049,627	70,049,627	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年5月27日 (注)1	—	70,049	—	11,820	△1,083	12,236
平成24年5月24日 (注)2	—	70,049	—	11,820	△1,969	10,267

- (注) 1 平成22年5月27日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより、資本準備金の額の減少について決議がされており、資本準備金が1,083百万円減少しております。
- 2 平成24年5月24日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより、資本準備金の額の減少について決議がされており、資本準備金が1,969百万円減少しております。
- 3 平成25年5月23日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより、資本準備金の額の減少について決議がされており、資本準備金が1,797百万円減少しております。これにより、資本準備金の残高は8,470百万円となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	41	38	205	142	9	10,103	10,538	－
所有株式数（単元）	－	187,657	8,519	141,232	127,704	430	233,968	699,510	98,627
所有株式数の割合（％）	－	26.83	1.22	20.19	18.25	0.06	33.45	100.00	－

(注) 自己株式95,211株は「個人その他」に952単元及び「単元未満株式の状況」に11株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	8,585	12.25
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	3,063	4.37
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,919	4.16
ビービーエイチ493025ブラックロックグローバルアロケーションファンドインク(常任代理人 株式会社三井住友銀行)	40 WATER STREET, BOSTON, MA 02109, U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目2番3号)	1,884	2.68
フタバ協会持株会社	愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地	1,709	2.44
シービーエスジーバンクジュリアスベアシンガポールブランチ(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 36, P.O. BOX, CH-8010 ZURICH SWITZERLAND (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,437	2.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,331	1.90
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,290	1.84
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,162	1.65
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,133	1.61
計	—	24,517	34.99

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下2位未満を切り捨てて表示しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口	2,919千株
再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,331千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 95,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,855,800	698,558	—
単元未満株式	普通株式 98,627	—	—
発行済株式総数	70,049,627	—	—
総株主の議決権	—	698,558	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フタバ産業株式会社	愛知県岡崎市橋目町 字御茶屋1番地	95,200	—	95,200	0.1
計	—	95,200	—	95,200	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,106	406
当期間における取得自己株式	316	148

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	114	48	—	—
保有自己株式数	95,211	—	95,527	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様の利益向上を経営の重要課題のひとつとし、利益配分につきましては、安定的な配当の維持を基本に、経営成績・配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様のご期待に沿うよう努めてまいります。内部留保につきましては、将来にわたる株主の皆様の利益を確保するため、経営基盤をより一層の強化・充実するための投資などに充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

当期末の株主配当金については、当期末の利益剰余金が負値となっておりますので、無配とさせていただきます。早期の復配を実現すべく努力してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めているほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	2,710	947	824	650	483
最低(円)	170	284	385	409	268

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	320	348	375	427	418	462
最低(円)	268	297	313	353	350	388

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		三島 康博	昭和25年10月11日生	昭和46年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成9年1月 トヨタ自動車㈱第6生技部第1化成 技術室室長 平成11年1月 同社堤工場成形部部長 平成14年1月 タイ国トヨタ自動車㈱上級副社長 平成21年5月 当社常勤顧問 平成21年6月 当社取締役社長就任	注2	39
代表取締役 副社長 執行役員	総務・人事本部長 品質保証本部長	杉木 梅信	昭和24年12月11日生	昭和48年8月 当社入社 平成12年11月 当社六ッ美工場第1製造部部長 平成14年7月 当社六ッ美工場副工場長参与 平成20年7月 当社品質企画室統括執行役員 平成21年5月 当社経営企画室執行役員 平成21年6月 当社取締役就任 平成22年6月 当社常務取締役就任 平成22年6月 当社総務・人事本部長(現任) 平成23年11月 当社品質保証本部長(現任) 平成24年6月 当社専務取締役就任 平成25年6月 当社代表取締役副社長執行役員就任	注2	10
取締役 専務 執行役員	企画本部長	北川 淳治	昭和28年1月10日生	昭和50年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成6年1月 トヨタ自動車㈱第2ボデー設計部第 22ボデー設計室室長 平成13年1月 タイ国トヨタ自動車㈱技術部エグゼ クティブマネージングコーディネー ター 平成18年1月 当社技術部部長 平成18年6月 当社取締役就任 平成21年6月 当社常務取締役就任 平成21年6月 当社技術本部長 平成23年6月 当社専務取締役就任 平成23年6月 当社企画本部長(現任) 平成25年6月 当社取締役専務執行役員就任	注2	14
取締役 専務 執行役員	営業本部長 経理・財務本部長	佐々木 康夫	昭和32年1月23日生	昭和54年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成15年1月 トヨタ自動車㈱経理部企画室室長 平成16年7月 タイ国トヨタ自動車㈱上級副社長 平成20年1月 トヨタ自動車㈱グローバル監査室室 長 平成21年1月 当社経理部執行役員 平成21年6月 当社常務取締役就任 平成21年6月 当社経理・財務本部長(現任) 平成24年6月 当社専務取締役就任 平成25年6月 当社取締役専務執行役員就任 平成25年6月 当社営業本部長(現任)	注2	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務 執行役員	製造総本部長	土屋 信悟	昭和28年12月11日生	昭和53年4月 平成15年1月 平成21年8月 平成22年6月 平成22年6月 平成25年6月	トヨタ自動車工業㈱入社 トヨタ自動車(株)上郷工場製造エンジニアリング部製造技術室室長 当社製造本部長付執行役員 当社常務取締役就任 当社製造総本部長(現任) 当社取締役専務執行役員就任	注2	8
取締役 常務 執行役員	製造総本部副本部長 岡崎工場長	二井 広一	昭和27年12月1日生	昭和50年4月 平成12年11月 平成16年6月 平成18年12月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成25年6月 平成25年6月	当社入社 当社名古屋工場生産技術部長 フタバチェコ(株)工場長 同社社長 当社取締役就任 当社製造本部副本部長 当社生産技術本部長 当社常務取締役就任 当社取締役常務執行役員 当社製造総本部副本部長(現任) 当社岡崎工場長(現任)	注2	19
取締役 常務 執行役員	製造総本部副本部長 六ッ美工場長	岩月 幹雄	昭和32年9月10日生	昭和56年4月 平成14年11月 平成18年7月 平成20年7月 平成22年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 当社六ッ美工場技術部部長 当社六ッ美工場情報環境機器部参与 当社六ッ美工場情報環境機器部執行役員 当社取締役就任 当社情報環境機器部部長 当社岡崎工場長 当社製造総本部副本部長(現任) 当社六ッ美工場長(現任) 当社取締役常務執行役員就任	注2	14
取締役 常務 執行役員	技術本部長	吉田 隆行	昭和33年5月21日生	昭和56年4月 平成20年11月 平成22年7月 平成23年7月 平成24年6月 平成25年6月 平成25年6月	当社入社 当社商品企画室室長 当社商品企画室執行役員 当社技術本部副本部長 当社取締役就任 当社取締役常務執行役員就任 当社技術本部長(現任)	注2	5
取締役 常務 執行役員	調達本部長	高橋 友寛	昭和35年6月1日生	昭和59年4月 平成19年1月 平成20年1月 平成22年1月 平成23年4月 平成23年7月 平成24年6月 平成24年6月 平成25年6月	トヨタ自動車(株)入社 同社調達部第3調達室室長 同社ボデー部品調達部第2ボデー部品室室長 同社調達総括室室長 当社企画本部執行役員 当社企画本部副本部長 当社取締役就任 当社調達本部長(現任) 当社取締役常務執行役員就任	注2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役		七原 直久	昭和21年11月16日生	昭和40年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成11年1月 トヨタ自動車㈱田原工場工務部生産 管理室室長 平成14年1月 当社海外事業室部長 平成15年7月 当社海外事業統括室参与 平成16年6月 当社取締役就任 平成19年6月 当社常務取締役就任 平成21年6月 当社専務取締役就任 平成21年6月 当社企画本部長 平成22年6月 当社取締役副社長就任 平成23年6月 当社常勤監査役就任	注3	26
監査役		高江 暁	昭和33年11月16日生	昭和56年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成18年6月 トヨタ自動車㈱生技管理部部長 平成22年6月 同社常務役員 平成23年6月 当社監査役就任	注3	—
監査役		本村 博志	昭和19年1月1日生	昭和41年4月 ㈱東京銀行入社 平成6年6月 同社取締役バンコック支店長 平成8年4月 ㈱東京三菱銀行取締役タイ総支配人 兼バンコック支店長 平成11年5月 アイク㈱取締役副社長就任 平成12年2月 同社取締役社長就任 平成16年6月 当社監査役就任	注4	6
監査役		清水 良二	昭和22年2月9日生	昭和45年4月 豊田通商㈱入社 平成13年6月 同社取締役就任 平成13年6月 トヨタウシヨウタイランド社取締 役社長就任(兼任) 平成16年6月 豊田通商㈱常務取締役就任 平成19年6月 同社専務取締役就任 平成19年6月 豊通エンジニアリング㈱代表取締役 社長就任(兼任) 平成19年10月 ㈱TEMCO代表取締役社長就任 平成22年10月 ㈱豊通テクノ顧問 平成23年6月 当社監査役就任	注3	10
計						185

- (注) 1 監査役 高江暁、本村博志及び清水良二の3氏は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念として以下のとおり策定し、実践しております。

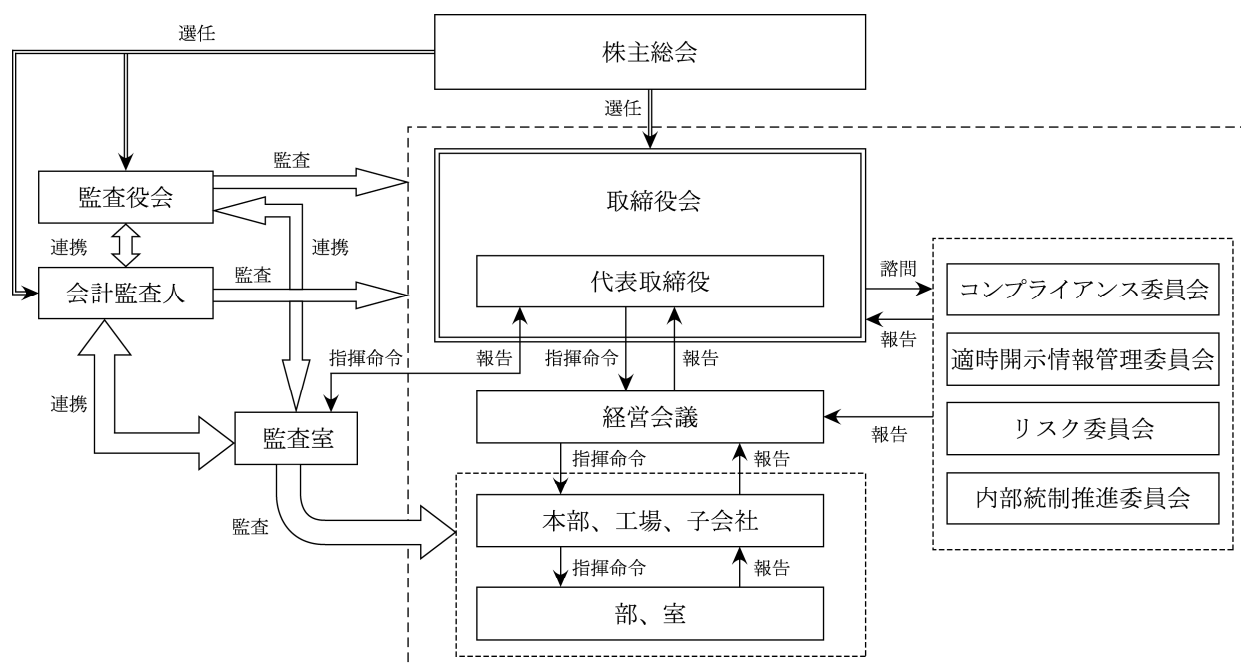
「私たちは、

1. お客様に信頼され、なくてはならない会社
 2. 共に働く仲間が、生きがいと誇りを持てる会社
 3. 地域社会から広く支持され、愛される会社
- であるよう、たゆまぬ努力を続けます。」

この経営理念のもと、コーポレート・ガバナンスの目的を「健全で強い企業を作るために、企業内外の多様なステークホルダーの視点から経営者を規律づけること」ととらえております。法令や社会的規範を遵守した事業活動の遂行と経営の透明性向上を確保するため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する組織体制を構築・改善していくことが重要であると認識しており、①経営のスピード化・戦略性の向上、②企業行動の透明性の確保、③ディスクロージャーとアカウンタビリティの充実に重点に引続き体制の整備・充実に努めてまいります。

2 コーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の経営組織、コーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



当社は監査役会設置会社であり、会計監査人設置会社であります。当社の監査役会は、常勤監査役1名と非常勤の社外監査役3名の計4名で構成されております。社外監査役3名のうち1名は、当社の業務とは全く異なる業界出身者であり、当社の主要取引先とも利害関係を有しません。また、当社への勤務経験、経営者との公私にわたる利害関係もなく、十分な独立性が保たれており、この1名の社外監査役を独立役員として確保しております。上記の様な社外監査役1名と主要取引先出身の社外監査役2名、当社の業務を熟知した当社出身の常勤監査役1名からなる監査役会による監査が行われており、経営の監視機能は十分に機能する体制にあると考えております。

当社は、業務執行等の最高決定機関である取締役会を取締役9名で構成し、毎月1回開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。法定事項及び重要事項を付議し、また経営戦略の決定、業務執行の監督を行っております。また業務執行にあたっては、取締役9名と上席執行役員4名で構成する経営会議を毎月2回開催し、取締役会上程事項とその他重要事項や個別案件を協議することにより、的確かつ迅速な経営判断ができる体制を構築しております。なお、取締役会には監査役4名が出席しており、経営会議には常勤監査役1名が出席しております。

会社の機関として、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加え、以下の委員会を設置し内部統制の充実に努めております。

i コンプライアンス委員会

当委員会は、社長を委員長とし、総本部長、本部長で構成されております。経営理念、企業憲章、行動憲章を周知徹底し、コンプライアンス向上を図ることを目的とし、企業倫理及びコンプライアンスに関する重要事項の審議と方針の決定を行っております。なお、コンプライアンス委員会には常勤監査役1名が出席しております。

ii 適時開示情報管理委員会

当委員会は、適時開示情報管理責任者を委員長とし、経理部長、法務・知財部長、総務・広報課長及び委員会委員として適当と判断された者で構成されます。株主をはじめとする外部のステークホルダーの方々に対して適時に適切な会社情報を開示することを目的とし、社内における重要情報等の収集・管理及び開示手続における適正性を確保するための審議と方針の決定を行っております。

iii リスク委員会

当委員会は、経営会議の承認を得た委員長、副委員長、委員で構成されております。企業活動に伴う様々なリスクの予防と発生したリスクに対応するため、リスク管理に関する重要事項の審議と方針の決定を行っております。

iv 内部統制推進委員会

当委員会は、経営会議の承認を得た委員長、副委員長、委員で構成されております。内部統制の整備と運用強化を継続的に推進するため、内部統制の整備と運用に関する重要事項の審議と方針の決定を行っております。

3 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況

当社の内部統制に対する基本的な姿勢は、業務を適正に遂行するため、取締役自らが率先垂範して法令及び企業倫理を遵守し、取締役の言動を通じて社員への浸透を図っております。また、業務の執行に際しては、問題発見と改善の仕組みを業務執行プロセスに組み込むと共に、それを実践する人材育成と組織づくりに取組んでおり、以下の内部統制の仕組みを整備しております。

i 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a 「企業憲章」、「行動憲章」及び「コンプライアンス規程」を定め、法令及び定款に適合する企業の姿勢を共有するとともに、役員研修等の場において、取締役が法令及び定款等に則って行動するよう徹底しております。
- b 業務執行にあたっては、取締役会及び組織横断的な各種機能会議体で総合的に検討したうえで意思決定を行っております。
- c 取締役会、経営会議等意思決定の過程においては、会議体としての実質をうるために互いの領域に閉じこもることなく緊密に意見交換し、必要に応じて互いに忠告もする積極的で活発かつ開かれた情報交流の下で適正な意思決定を行っております。

ii 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a 取締役会議事録・経営会議議事録等、取締役の職務の執行に係る文書・情報(電磁的記録を含む)は、関係規程並びに法令に基づき各担当部門で適切に保存及び管理しております。

iii 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a 予算制度等により資金を適切に管理するとともに、稟議制度により組織横断的な牽制に基づいて業務執行を行っております。重要案件については、取締役会等への付議基準を定めた規程に基づき、適切に付議しております。
- b 資金の流れや管理の体制を文書化する等、適切な財務報告の実施に取組み、適時適切な情報開示を実施しております。
- c 安全、品質、コンプライアンス、その他各種リスクに対する委員会の設置、点検活動を行う等の管理を行っております。
- d 災害等の発生に備えてマニュアルの整備や訓練を行うほか、必要に応じてリスク分散措置及び保険付保等を行っております。

iv 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a ビジョン、中期の経営方針及び年度毎の会社方針を基に組織の各段階で方針を具体化し、一貫した方針管理を行っております。
- b 組織・業務分掌規程及び職務権限規程に基づき部門の業務・役割と責任を明確にするとともに、執行役員及び機能担当部長に業務執行権限を与えて機動的な意思決定を図ることにより、取締役の職務の効率性の確保に努めております。

v 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a 「企業憲章」、「行動憲章」及び「コンプライアンス規程」を定め、階層別研修等の場において全社員が法令及び定款等に則って行動するよう徹底しております。
- b 各部門の業務の実態を把握し、これを検証及び評価することにより、それらの適正を確保するための内部監査制度を設け、各部門から独立した「監査室」が監査を行い、その監査結果を適宜、取締役会に報告しております。
- c 内部通報制度として「フタバヘルプライン」を設け、監査室と外部弁護士を相談・通報の窓口として自浄作用を発揮し、コンプライアンス違反を未然に防ぐ体制を整備しております。

- vi 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - a グループ全体で、経営理念、ビジョンを共有し、グループの意思統一を図り、フタバ行動指針に従って行動するよう徹底しております。
 - b 子会社の業務の適正確保のため、適任取締役の子会社非常勤取締役就任などにより指導及びチェックを行い、子会社の情報収集及び提供を充実しております。
 - c 定期的子会社との会議を行い、意見交換や情報交換により連携を深め、子会社の業務の適正と適法性を確認しております。
- vii 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - a 監査役の職務を補助する使用人を置いております。
- viii 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - a 監査役は、監査役の職務を補助する使用人の人事・組織については事前に同意することにより、独立性を確保しております。
- ix 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - a 取締役及び社員は、監査役からの求めに応じて、法定事項に加え内部監査結果・内部通報情報・リスク管理に関する重要な事項を報告しております。また、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告しております。
- x その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制
 - a 監査役は、取締役会・経営会議ほか重要な会議への出席、重要文書の閲覧等、経営状況を適宜把握できる体制としております。
 - b 監査役が、代表取締役、会計監査人、内部監査部門と定期的に意見交換する体制を確保しております。

② 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査を担当する専任組織である監査室は、様々な実務経験を積み、当社の業務執行についての知見を有した7名で構成されております。その中には、経理部門にて財務・会計の実務を担当した人材も加わっており、財務・会計に関する知見は担保されております。監査室は、内部監査規程に基づき監査計画を作成し、内部統制の有効性等の監査を行い、その結果は、取締役社長へ報告されております。

監査役は、取締役会をはじめとするその他の重要な会議へ出席しております。取締役等からその職務の執行状況について報告を求めたり、各部門への聴取、往査等の方法により、業務及び財産の状況を調査するとともに、内部統制システムの整備と運用の状況を監査しております。また社外監査役の1名は、金融機関出身者であり、財務・会計の知見については、長年の職歴と、マネジメント経験により十分に担保されております。

また監査役と監査室は月に1回連絡会を開催し、内部監査計画及び結果について情報を共有化し効率的で有効な監査を実施しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役

当社は社外取締役を選任していませんが経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する取締役会にて監査役4名中3名を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しております。

ロ 社外監査役

当社は社外監査役を3名選任しております。

社外監査役である高江暁氏はトヨタ自動車㈱の常務役員であります。トヨタ自動車㈱と当社との自動車部品の販売等の取引関係及び当社議決権の12.2%を所有する資本関係にあります。同社との取引は定常的なものであり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役である本村博志氏は大手銀行取締役退任後、平成16年6月より当社監査役に就任しております。同氏は当社への勤務経験、主要取引先との利害関係、経営者との公私にわたる利害関係もなく、東京証券取引所及び名古屋証券取引所が定める独立性に関する判断基準にも抵触しておらず、独立役員でもあります。

社外監査役である清水良二氏は当社取引先でもある豊田通商㈱取締役退任後、平成23年6月より当社監査役に就任しております。同氏は当社への勤務経験、主要取引先との利害関係、経営者との公私にわたる利害関係もありません。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、他社の経営者として豊富な経験を有し、なおかつ中立的、客観的な視点で適切な監査を行うことができるなど、独立した立場で社外監査役として職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外監査役は、それぞれの専門分野はもとより外部からの視点により取締役会の意思決定の適正性を確保するための助言、提言を行っております。また子会社等へ出向き、現地現物での監査を行い、適宜取締役会にて報告を行っており、経営の監視体制は十分に機能していると考えております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	210	186	—	—	24	14
監査役 (社外監査役を除く)	23	23	—	—	—	1
社外役員	19	19	—	—	—	3

(注) 報酬等の額には使用人兼務取締役6名に対する使用人給与(賞与を含む)46百万円は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

基本報酬については平成5年6月28日開催の定時株主総会で決議されております。取締役については月額30百万円以内としております。なお、取締役の報酬額には使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する報酬は含んでおりません。また監査役については月額5百万円以内としております。業績連動報酬(役員賞与)については株主総会議案として提案し、決議された場合に支給することができるとしてしております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 43銘柄

貸借対照表計上額の合計額 15,090百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	1,296,409	4,628	営業取引関係強化
本田技研工業(株)	1,320,000	4,151	営業取引関係強化
豊田合成(株)	528,616	851	営業取引関係強化
スズキ(株)	273,000	539	営業取引関係強化
(株)神戸製鋼所	3,620,000	485	仕入先取引関係強化
日新製鋼(株)	1,500,000	208	仕入先取引関係強化
ダイハツ工業(株)	115,000	174	営業取引関係強化
豊田通商(株)	100,000	168	仕入先取引関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	359,352	148	資金調達円滑化
(株)マキタ	39,000	129	地元企業との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	44,743	121	資金調達円滑化
(株)名古屋銀行	294,040	87	資金調達円滑化
(株)みずほフィナンシャル・グループ	502,239	67	資金調達円滑化
中央発條(株)	195,388	67	仕入先取引関係強化
MS&ADインシュアランス(株)	36,225	61	金融・保険取引関係強化
丸紅(株)	94,345	56	仕入先取引関係強化
(株)オリバー	35,805	37	地元企業との関係強化
大豊工業(株)	20,000	20	地元企業との関係強化
(株)愛知銀行	3,927	19	資金調達円滑化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	65,735	17	資金調達円滑化
三菱重工業(株)	30,937	12	営業取引関係強化
三菱自動車工業(株)	100,000	9	営業取引関係強化
富士精工(株)	51,817	8	地元企業との関係強化
東洋証券(株)	10,500	2	資金調達円滑化
共和レザー(株)	1,000	0	地元企業との関係強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	権限の内容
トヨタ自動車(株)	600,000	2,142	議決権行使権限等

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	1,296,409	6,300	営業取引関係強化
本田技研工業(株)	1,320,000	4,692	営業取引関係強化
豊田合成(株)	528,616	1,154	営業取引関係強化
スズキ(株)	273,000	576	営業取引関係強化
(株)神戸製鋼所	3,620,000	394	仕入先取引関係強化
豊田通商(株)	100,000	243	仕入先取引関係強化
ダイハツ工業(株)	115,000	224	営業取引関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	359,352	200	資金調達円滑化
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	44,743	168	資金調達円滑化
(株)マキタ	39,000	166	地元企業との関係強化
(株)名古屋銀行	294,040	125	資金調達円滑化
日新製鋼ホールディングス(株)	150,000	111	仕入先取引関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	502,239	99	資金調達円滑化
MS&ADインシュアランス(株)	36,225	74	金融・保険取引関係強化
丸紅(株)	94,345	66	仕入先取引関係強化
中央発條(株)	195,388	63	仕入先取引関係強化
(株)オリバー	35,805	44	地元企業との関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	65,735	29	資金調達円滑化
大豊工業(株)	20,000	24	地元企業との関係強化
(株)愛知銀行	3,927	21	資金調達円滑化
三菱重工業(株)	30,937	16	営業取引関係強化
富士精工(株)	51,817	11	地元企業との関係強化
三菱自動車工業(株)	100,000	9	営業取引関係強化
東洋証券(株)	10,500	4	資金調達円滑化
共和レザー(株)	1,000	0	地元企業との関係強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	権限の内容
トヨタ自動車(株)	600,000	2,916	議決権行使権限等

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

- ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

監査役と会計監査人は、毎月1回定期的な会合を行い、また必要に応じて随時会合を実施しております。それぞれの監査方針、監査計画、監査実施内容等について意見交換を行っております。監査役は、会計監査人の監査及び取締役会への報告の際に随時立会いを行い、連携して業務を遂行しております。また、当社の内部監査を担当する監査室は会計監査人と定期的な会合を行い、情報を交換することで相互の監査効率の向上に努めております。

会計監査業務を執行した監査法人及び公認会計士は下記のとおりであります。

会計監査人 有限責任監査法人トーマツ

監査従事者 指定有限責任社員2名（高橋寿佳氏、山崎裕司氏）

公認会計士8名、その他20名

⑦ 取締役の定数

取締役の定数は15名以内と定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除できる旨を定款で定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役全員との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額としております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

⑪ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑫ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	55	—	55	—
連結子会社	—	—	—	—
計	55	—	55	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limited に対して、監査証明業務に基づく報酬として74百万円、監査証明業務に基づく報酬以外に税務アドバイザリー業務等の報酬として14百万円の支払をしております。

当連結会計年度

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limited に対して、監査証明業務に基づく報酬として90百万円、監査証明業務に基づく報酬以外に税務アドバイザリー業務等の報酬として21百万円の支払をしております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定に関する方針は特に定めておりませんが、監査時間数等を勘案したうえで、監査役会の同意を得て、適切に監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度の連結財務諸表及び前々事業年度の財務諸表	有限責任 あずさ監査法人
前連結会計年度の連結財務諸表及び前事業年度の財務諸表	有限責任監査法人トーマツ

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

- ①選任する監査法人等の名称
有限責任監査法人トーマツ
- ②退任する監査法人等の名称
有限責任 あずさ監査法人

(2) 異動の年月日

平成23年6月29日(第97回定時株主総会開催予定日)

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成22年6月25日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

- ①内部統制報告書 第95期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) 意見不表明
会社の内部統制の評価手続が未了であり、内部統制報告書に対する意見表明のための合理的な基礎が入手できなかったというものであります。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人は、平成23年6月29日開催予定の第97回定時株主総会の終結の時をもって任期終了により退任となるので、新たに有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任するものであります。

(6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,613	17,888
受取手形及び売掛金	49,860	46,318
製品	3,923	4,014
仕掛品	7,651	10,478
原材料及び貯蔵品	3,787	3,916
繰延税金資産	6	4
その他	10,145	7,629
貸倒引当金	△87	△24
流動資産合計	91,900	90,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,632	59,919
減価償却累計額	△28,529	△30,522
建物及び構築物（純額）	※2 28,103	29,397
機械装置及び運搬具	174,679	183,239
減価償却累計額	△128,443	△138,455
機械装置及び運搬具（純額）	46,235	44,784
工具、器具及び備品	94,108	76,095
減価償却累計額	△90,290	△72,259
工具、器具及び備品（純額）	3,818	3,836
土地	※2 15,040	14,434
リース資産	10,468	15,884
減価償却累計額	△6,262	△11,239
リース資産（純額）	4,206	4,644
建設仮勘定	8,289	10,233
有形固定資産合計	105,692	107,331
無形固定資産		
ソフトウェア	1,011	1,048
その他	84	70
無形固定資産合計	1,096	1,119
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 18,207	※1 22,156
長期貸付金	2,028	2,005
繰延税金資産	663	555
その他	4,914	5,618
貸倒引当金	△2,706	△2,444
投資その他の資産合計	23,108	27,891
固定資産合計	129,897	136,342
資産合計	221,798	226,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,247	45,802
短期借入金	※2, ※3 36,969	※3 41,825
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※3 25,940	※3 8,315
リース債務	4,022	4,047
未払法人税等	1,013	267
未払消費税等	639	722
リコール損失引当金	130	27
未払費用	7,316	7,908
その他	4,610	6,160
流動負債合計	135,890	115,077
固定負債		
長期借入金	※3 18,912	※3 40,702
リース債務	1,226	1,272
繰延税金負債	7,230	8,147
退職給付引当金	8,997	9,507
役員退職慰労引当金	82	88
製品保証引当金	383	344
資産除去債務	189	189
その他	489	292
固定負債合計	37,511	60,545
負債合計	173,401	175,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,820	11,820
資本剰余金	12,382	10,413
利益剰余金	10,181	8,110
自己株式	△147	△147
株主資本合計	34,237	30,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,410	8,588
為替換算調整勘定	△4,650	△1,102
その他の包括利益累計額合計	1,760	7,486
少数株主持分	12,399	13,261
純資産合計	48,397	50,944
負債純資産合計	221,798	226,567

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	372,083	365,246
売上原価	※1, ※2 352,156	※1, ※2 348,918
売上総利益	19,926	16,328
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	6,370	6,098
給料手当及び賞与	4,532	4,743
退職給付費用	225	166
役員退職慰労引当金繰入額	29	24
法定福利及び厚生費	625	654
租税公課	636	490
減価償却費	611	717
製品保証引当金繰入額	383	△39
その他	※2 3,881	※2 3,833
販売費及び一般管理費合計	17,295	16,688
営業利益又は営業損失（△）	2,630	△360
営業外収益		
受取利息	241	337
受取配当金	259	287
作業くず売却益	275	252
持分法による投資利益	84	—
為替差益	—	246
複合金融商品評価益	9	241
デリバティブ評価益	29	32
雑収入	848	655
営業外収益合計	1,746	2,054
営業外費用		
支払利息	1,570	1,317
固定資産廃棄損	※3 597	※3 895
持分法による投資損失	—	140
為替差損	1,005	—
雑損失	867	476
営業外費用合計	4,041	2,830
経常利益又は経常損失（△）	335	△1,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	509	136
減損損失	※4 599	※4 1,965
リコール損失引当金繰入額	236	—
特別損失合計	1,344	2,101
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,008	△3,238
法人税、住民税及び事業税	1,252	382
法人税等追徴税額	403	—
過年度法人税等	—	△77
法人税等調整額	356	9
法人税等合計	2,011	313
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△3,020	△3,551
少数株主利益	1,500	489
当期純損失 (△)	△4,521	△4,040

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△3,020	△3,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	971	2,180
為替換算調整勘定	△349	5,009
持分法適用会社に対する持分相当額	82	72
その他の包括利益合計	※1 705	※1 7,263
包括利益	△2,315	3,711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,625	1,684
少数株主に係る包括利益	1,310	2,026

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,820	11,820
当期末残高	11,820	11,820
資本剰余金		
当期首残高	12,382	12,382
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
欠損填補	—	△1,969
当期変動額合計	—	△1,969
当期末残高	12,382	10,413
利益剰余金		
当期首残高	13,095	10,181
当期変動額		
剰余金の配当	△209	—
当期純損失 (△)	△4,521	△4,040
欠損填補	—	1,969
持分法適用に伴う振替	1,817	—
当期変動額合計	△2,913	△2,071
当期末残高	10,181	8,110
自己株式		
当期首残高	△146	△147
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△147	△147
株主資本合計		
当期首残高	37,152	34,237
当期変動額		
剰余金の配当	△209	—
当期純損失 (△)	△4,521	△4,040
自己株式の処分	—	0
自己株式の取得	△0	△0
欠損填補	—	—
持分法適用に伴う振替	1,817	—
当期変動額合計	△2,914	△4,041
当期末残高	34,237	30,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,442	6,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	968	2,177
当期変動額合計	968	2,177
当期末残高	6,410	8,588
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,516	△4,650
当期変動額		
持分法適用に伴う振替	△60	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73	3,547
当期変動額合計	△133	3,547
当期末残高	△4,650	△1,102
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	925	1,760
当期変動額		
持分法適用に伴う振替	△60	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	895	5,725
当期変動額合計	835	5,725
当期末残高	1,760	7,486
少数株主持分		
当期首残高	13,465	12,399
当期変動額		
持分法適用に伴う振替	△1,908	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	842	862
当期変動額合計	△1,066	862
当期末残高	12,399	13,261
純資産合計		
当期首残高	51,542	48,397
当期変動額		
剰余金の配当	△209	—
当期純損失（△）	△4,521	△4,040
自己株式の処分	—	0
自己株式の取得	△0	△0
持分法適用に伴う振替	△151	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,738	6,588
当期変動額合計	△3,145	2,547
当期末残高	48,397	50,944

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,008	△3,238
減価償却費	21,891	20,093
減損損失	599	1,965
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△325
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	—
リコール損失引当金の増減額 (△は減少)	△30	△102
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	442	438
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	6
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	383	△39
受取利息及び受取配当金	△500	△625
支払利息	1,570	1,317
持分法による投資損益 (△は益)	△84	140
有形固定資産売却損益 (△は益)	△65	17
有形固定資産廃棄損	597	895
投資有価証券評価損益 (△は益)	500	△101
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,658	6,994
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△39	△2,164
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,107	△11,725
未払消費税等の増減額 (△は減少)	281	77
その他	△3,938	3,137
小計	20,003	16,761
利息及び配当金の受取額	574	688
利息の支払額	△1,573	△1,320
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,072	△1,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,932	14,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△170
定期預金の払戻による収入	73	156
有形固定資産の取得による支出	△13,563	△18,159
有形固定資産の売却による収入	22	97
投資有価証券の売却及び償還による収入	22	500
貸付けによる支出	△57	△63
貸付金の回収による収入	118	87
その他	△1,402	△1,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,787	△18,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,765	2,626
長期借入れによる収入	17,802	28,479
長期借入金の返済による支出	△19,481	△26,342
セール・アンド・リースバックによる収入	4,902	5,969
リース債務の返済による支出	△4,052	△5,566
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△207	△0
少数株主への配当金の支払額	△888	△1,482
少数株主からの払込みによる収入	228	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,460	3,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	298	1,874
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△16	1,431
現金及び現金同等物の期首残高	16,517	16,500
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,500	※1 17,932

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 23社

国内連結子会社名

(株)フタバ九州、(株)フタバ平泉、(株)アピックス、(株)フタバ総合サービス

海外連結子会社名

フタバノースアメリカE&M(株)、FICアメリカ(株)、フタバインディアナアメリカ(株)、
フタバインダストリアルテキサス(株)、FIOオートモーティブカナダ(株)、
フタバ・テネコUK(株)、フタバインダストリアルUK(株)、フタバチェコ(有)、
双叶(常州)管理(有)、雙葉科技(株)、双叶金属制品(深圳)(有)、天津双協機械工業(有)、
天津双叶協展機械(有)、広州双叶汽車部件(有)、東莞双叶金属制品(有)、長沙双叶汽車部件(有)、
重慶福達巴汽車部件(有)、FMIオートモーティブコンポーネンツ(株)、
(株)フタバインダストリアルインドネシア

なお、(株)フタバ総合サービス及び重慶福達巴汽車部件(有)を新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

関連会社の名称

三恵工業(株)、協祥機械工業(株)

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

(株)K. F. N.、YMPプレス&ダイ(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用関連会社は、決算日が連結決算日と異なるため、その事業年度の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、フタバ・テネコUK(株)ほか11社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。ただし、複合金融商品については組込デリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し、円貨元本保証のないものは評価差額を営業外損益に計上しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりとなっております。

建物及び構築物 15～50年

機械装置 7～10年

工具、器具及び備品 2～10年

海外連結子会社

主として見積耐用年数による定額法によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産（ただし、金型を除く）については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は206百万円減少しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② リコール損失引当金

製品に係る市場回収処置（リコール）に伴う支出に備えるため、当社グループが求償を受けると見込まれる金額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により発生年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、会社規程に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。

⑤ 製品保証引当金

製品の品質保証に伴う支出に備えるため、売上高に対する過去のクレーム実績率を基礎として、発生したクレーム費用の個別の状況を考慮した上で、当社グループが求償を受けると見込まれる金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権
金利スワップ	借入金の支払利息

③ ヘッジ方針

当社の内部規程である「金融市場リスク管理規程」に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、支払利息の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

契約内容等により高い有効性が明らかに認められるものを利用しているため、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「複合金融商品評価益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた857百万円は、「複合金融商品評価益」9百万円、「雑収入」848百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,480百万円	4,918百万円

※2 担保資産及び担保付債務

前連結会計年度(平成24年3月31日)

- (1) 短期借入金のうち2,000百万円については、連結財務諸表提出会社の保有する投資有価証券が、担保に供されており、その金額は、2,793百万円であります。
- (2) 1年内返済予定の長期借入金のうち14,722百万円については、連結財務諸表提出会社の建物7,148百万円及び土地10,532百万円が工場財団として担保に供されております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

※3 財務制限条項

前連結会計年度(平成24年3月31日)

- (1) 1年内返済予定の長期借入金14,722百万円について財務制限条項が付されており、当該条項は以下のとおりであります。
 - ① 平成22年3月期及びそれ以降の単体の年度決算において、2期連続して営業損失を計上しないこと。
 - ② 平成22年3月期以降(平成22年3月期を含まない)の単体の年度決算において、平成22年3月期もしくは直前の年度決算期における単体の純資産額のうち、いずれか高い方の75%の金額以上の純資産額を維持すること。但し、純資産額とは「純資産の部」から「評価・換算差額等」を控除した金額をいう。
 - ③ 株式会社日本格付研究所の長期債務格付を、BBB以上に維持すること。
- (2) 短期借入金1,725百万円について財務制限条項が付されており、当該条項はフタバノースアメリカE&M㈱の連結ベースの自己資本の金額が30百万米ドル未満とならないことであります。
- (3) 長期借入金5,917百万円(うち1年内返済予定の長期借入金1,664百万円を含む)について財務制限条項が付されており、当該条項はフタバノースアメリカE&M㈱の連結ベースの自己資本の金額が30百万米ドル未満とならないことであります。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

- (1) 短期借入金4,608百万円について財務制限条項が付されており、当該条項はフタバノースアメリカE&M㈱の連結ベースの自己資本の金額が30百万米ドル未満とならないことであります。
- (2) 長期借入金5,773百万円(うち1年内返済予定の長期借入金1,908百万円を含む)について財務制限条項が付されており、当該条項はフタバノースアメリカE&M㈱の連結ベースの自己資本の金額が30百万米ドル未満とならないことであります。

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	285百万円	223百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	△36百万円	53百万円

※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費及び当期総製造費用	2,214百万円	2,162百万円

※3 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	30百万円	88百万円
機械装置及び運搬具	508百万円	540百万円
工具、器具及び備品	54百万円	110百万円
リース資産	0百万円	5百万円
建設仮勘定	3百万円	150百万円
計	597百万円	895百万円

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

会社及び場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
フタバ産業㈱ 愛知県岡崎市	生産設備	建物、機械装置 工具、器具及び備品等	599

(2) 資産のグルーピングの方法

生産設備は、主に工場単位でグルーピングしております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

収益性の悪化等により、一部資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しており、各資産グループ単位に将来キャッシュ・フローを2.5%で割引いて算定しております。

(5) 減損損失の金額

減損損失599百万円は特別損失に計上しており、その内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	155百万円
機械装置及び運搬具	409百万円
工具、器具及び備品	35百万円
計	599百万円

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

会社及び場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
(株)フタバ九州 佐賀県伊万里市、福岡県直方市、 福岡県宮若市	生産設備	土地、機械装置 工具、器具及び備品	1,100
(株)アピックス 愛知県安城市、愛知県額田郡幸田町	生産設備	構築物、機械装置 工具、器具及び備品	246
FIOオートモーティブカナダ(株) カナダ オンタリオ州ストラットフォード	生産設備	機械装置	196
フタバチェコ(有) チェコ ハブリチコフブラッド	生産設備	建物、機械装置、土地	422

(2) 資産のグルーピングの方法

生産設備は、主に工場単位でグルーピングしております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

収益性の悪化等により、一部資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、各資産グループ単位で将来キャッシュ・フローに対して主として4.3%の割引率を使用して算出した使用価値と、不動産鑑定評価基準に基づく評価額等を用いて合理的に算出した正味売却価額のいずれか高い額としております。なお、(株)アピックスは正味売却価額を、その他の会社は使用価値を使用しております。

(5) 減損損失の金額

減損損失1,965百万円は特別損失に計上しており、その内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	91百万円
機械装置及び運搬具	1,405百万円
工具、器具及び備品	96百万円
土地	371百万円
計	1,965百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	939百万円	2,995百万円
組替調整額	509百万円	141百万円
税効果調整前	1,449百万円	3,136百万円
税効果額	△477百万円	△956百万円
その他有価証券評価差額金	971百万円	2,180百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△349百万円	5,009百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	82百万円	72百万円
その他の包括利益合計	705百万円	7,263百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,049,627	—	—	70,049,627

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	93,077	1,142	—	94,219

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,142株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	209	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式(株)	70,049,627	—	—	70,049,627

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式(株)	94,219	1,106	114	95,211

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,106株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 114株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	16,613百万円	17,888百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△112百万円	△136百万円
取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資	一百万円	180百万円
現金及び現金同等物	16,500百万円	17,932百万円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	4,269百万円	5,621百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	4,617百万円	5,902百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、金型(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備(機械装置及び運搬具)及び生産管理システム機器(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	425百万円	488百万円
1年超	1,518百万円	1,428百万円
合計	1,943百万円	1,916百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車等車両部品の製造販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、その一部については、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジをしております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、部品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、その一部については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、各取引先担当営業部及び経理部が、定期的に取引相手ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念債権の早期発見・回収に努めております。連結子会社における取引先は限定されており契約不履行等に係るリスクは低いと考えておりますが、期末に残高の管理を行い回収懸念債権の回収に努めております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

市場リスクについては金融市場リスク管理規程によって管理しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先)の財務状況を把握し、また時価については定期的に取締役会に報告しております。

デリバティブ取引につきましては、グループアカウンティングポリシー及びヘッジ方針等を定めた金融市場リスク管理規程に基づき、経理部が取引を行っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社では、関係各部署からの必要情報の報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、資金調達に係る流動性リスクを管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注) 2 参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 現金及び預金	16,613	16,613	—
(2) 受取手形及び売掛金	49,860	49,860	—
(3) 投資有価証券	14,236	14,236	—
資産計	80,710	80,710	—
負債			
(4) 支払手形及び買掛金	55,247	55,247	—
(5) 短期借入金	36,969	36,969	—
(6) 長期借入金(※1)	44,853	45,102	248
負債計	137,070	137,318	248
デリバティブ			
(7) デリバティブ取引(※2)	△158	△158	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 現金及び預金	17,888	17,888	—
(2) 受取手形及び売掛金	46,318	46,318	—
(3) 投資有価証券	16,968	16,968	—
資産計	81,175	81,175	—
負債			
(4) 支払手形及び買掛金	45,802	45,802	—
(5) 短期借入金	41,825	41,825	—
(6) 長期借入金(※1)	49,018	48,488	△530
負債計	136,646	136,116	△530
デリバティブ			
(7) デリバティブ取引(※2)	△160	△160	—

(※1) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該スワップと一体として処理された元利金の合計を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。（下記「(7) デリバティブ取引」参照）

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式		
関連会社株式	3,480	4,918
その他	490	269
合計	3,970	5,188

上記については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」に含めておりません

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,613	—	—	—
受取手形及び売掛金	49,834	26	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	500	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(債券その他)	—	—	—	3,400
合計	66,947	26	—	3,400

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,888	—	—	—
受取手形及び売掛金	46,318	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券その他)	—	—	—	3,400
合計	64,207	—	—	3,400

(注) 4 短期借入金及び長期借入金（1年内返済予定分を含む）の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	36,969	—	—	—	—	—
長期借入金	25,940	6,698	4,151	1,859	6,203	—
合計	62,910	6,698	4,151	1,859	6,203	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	41,825	—	—	—	—	—
長期借入金	8,315	6,149	13,062	9,297	11,379	813
合計	50,141	6,149	13,062	9,297	11,379	813

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	11,204	1,150	10,053
	(2)債券	1,310	1,298	11
	小計	12,515	2,449	10,065
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	870	1,072	△201
	(2)債券	850	850	—
	小計	1,721	1,923	△201
合計		14,236	4,373	9,863

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	14,226	1,269	12,956
	(2)債券	2,140	1,658	481
	小計	16,367	2,928	13,438
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	601	813	△212
	(2)債券	—	—	—
	小計	601	813	△212
合計		16,968	3,741	13,226

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて509百万円の減損処理を行っております。なお、下落率が30%～50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、総合的に判断しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて140百万円の減損処理を行っております。なお、下落率が30%～50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払変動	1,000	—	5	5
	受取変動・支払固定	4,200	3,500	△198	△198
合計		5,200	3,500	△192	△192

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	3,500	2,800	△160	△160
合計		3,500	2,800	△160	△160

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振 当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,457	—	(注)
	ユーロ	売掛金	685	—	(注)
	ポンド	売掛金	153	—	(注)
合計			2,296	—	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振 当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	849	—	(注)
	ユーロ	売掛金	179	—	(注)
合計			1,028	—	—

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	6,000	—	(注)
合計			6,000	—	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	2,300	2,300	(注)
合計			2,300	2,300	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度(キャッシュバランプラン)及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けております。一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1)退職給付債務	△17,445	△19,412
(2)年金資産(退職給付信託を含む)	9,636	11,857
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	△7,808	△7,554
(4)未認識数理計算上の差異	1,675	1,329
(5)未認識過去勤務債務	419	366
(6)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△5,714	△5,857
(7)前払年金費用	3,283	3,649
退職給付引当金(6)-(7)	△8,997	△9,507

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1)勤務費用	772	789
(2)利息費用	452	416
(3)期待運用収益	△231	△275
(4)数理計算上の差異の費用処理額	581	334
(5)過去勤務債務の費用処理額	42	52
(6)その他	234	242
退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	1,851	1,561

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

2 「(6)その他」は確定拠出年金の掛金であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として2.0%	主として1.4%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として2.0%	主として2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	17百万円	29百万円
未払賞与	530百万円	576百万円
貸倒引当金	923百万円	855百万円
退職給付引当金	3,100百万円	3,297百万円
減価償却限度超過額	1,374百万円	1,890百万円
繰越欠損金	35,452百万円	34,583百万円
投資有価証券評価損	1,113百万円	975百万円
減価償却費	5,413百万円	4,134百万円
仕掛品	160百万円	160百万円
減損損失	4,891百万円	4,807百万円
貸倒損失	2,075百万円	2,153百万円
その他	2,737百万円	2,158百万円
繰延税金資産 小計	57,793百万円	55,622百万円
評価性引当額	△55,530百万円	△53,000百万円
繰延税金資産 合計	2,262百万円	2,622百万円
繰延税金負債		
海外子会社の減価償却費	2,377百万円	2,780百万円
圧縮記帳積立金	31百万円	30百万円
その他有価証券評価差額金	3,434百万円	4,390百万円
合併による土地評価差額	114百万円	114百万円
前払年金費用	949百万円	1,066百万円
海外関係会社未分配利益	1,915百万円	1,827百万円
その他	0百万円	一百万円
繰延税金負債 合計	8,823百万円	10,209百万円
繰延税金負債の純額	6,560百万円	7,587百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
流動資産 繰延税金資産	6百万円	4百万円
固定資産 繰延税金資産	663百万円	555百万円
固定負債 繰延税金負債	△7,230百万円	△8,147百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に自動車等車両部品を生産・販売しており、国内においては当社及び子会社が、海外においては北米、欧州及びアジアにおける各現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは主として、自動車等車両部品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産（ただし、金型は除く）については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」のセグメント利益が206百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	242,702	45,213	23,447	60,719	372,083	—	372,083
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,708	0	0	268	11,977	△11,977	—
計	254,411	45,213	23,448	60,988	384,060	△11,977	372,083
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△1,658	△1,414	29	5,600	2,557	73	2,630
セグメント資産	136,483	39,778	18,425	43,555	238,243	△16,444	221,798
その他の項目							
減価償却費	14,296	1,973	1,703	3,929	21,903	△12	21,891
のれんの償却額	—	—	—	14	14	—	14
持分法適用会社への 投資額	2,250	—	—	1,216	3,466	—	3,466
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,356	1,190	563	1,736	14,848	△49	14,798

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額73百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△16,444百万円は、全社資産19,868百万円及び債権債務相殺消去等△36,313百万円が含まれております。全社資産は主に連結財務諸表提出会社の資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	233,954	59,133	18,627	53,530	365,246	—	365,246
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,144	0	0	283	13,428	△13,428	—
計	247,099	59,133	18,627	53,814	378,675	△13,428	365,246
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,038	△2,240	△749	1,435	△516	156	△360
セグメント資産	127,012	45,653	18,967	49,149	240,783	△14,215	226,567
その他の項目							
減価償却費	12,963	1,966	1,552	3,776	20,259	△166	20,093
のれんの償却額	—	—	—	14	14	—	14
持分法適用会社への 投資額	2,183	—	—	1,468	3,652	—	3,652
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,263	3,342	771	6,023	18,400	△71	18,329

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額156百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△14,215百万円は、全社資産18,864百万円及び債権債務相殺消去等△33,080百万円が含まれております。全社資産は主に連結財務諸表提出会社の資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
237,131	46,007	55,557	33,387	372,083

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
55,431	15,059	18,804	16,396	105,692

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車㈱	134,878	日本

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
230,459	59,940	48,928	25,918	365,246

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
48,501	18,117	19,742	20,969	107,331

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車㈱	138,894	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	北米	欧州	アジア	計		
減損損失	599	—	—	—	599	—	599

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	北米	欧州	アジア	計		
減損損失	1,346	196	422	—	1,965	—	1,965

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	北米	欧州	アジア	計		
当期末残高	—	—	—	28	28	—	28

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	北米	欧州	アジア	計		
当期末残高	—	—	—	14	14	—	14

（注） のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等)	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車の 製造販売	(被所有) 直接 12.2	当社製品 の販売先	自動車部品の 販売及び治具 溶接機の販売	134,878	売掛金	14,787
							原材料及び部品の 購入	42,977	買掛金	9,266

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等)	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車の 製造販売	(被所有) 直接 12.2	当社製品 の販売先	自動車部品の 販売及び治具 溶接機の販売	138,894	売掛金	12,826
							原材料及び部品の 購入	44,522	買掛金	7,851

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 自動車部品及び治具溶接機の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ、決定しております。
- ② 原材料及び部品の購入については、トヨタ自動車㈱の設定価格によっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	514円59銭	538円68銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△64円63銭	△57円76銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失金額(△)(百万円)	△4,521	△4,040
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(百万円)	△4,521	△4,040
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,955	69,954

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	48,397	50,944
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	12,399	13,261
(うち少数株主持分)(百万円)	(12,399)	(13,261)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,998	37,682
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	69,955	69,954

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月23日の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について決議いたしました。

- 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的
資本準備金の額を減少し剰余金の処分を行うことによって、繰越利益剰余金の欠損を填補するもの。
- 資本準備金の額の減少の要領
会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少しその他資本剰余金に振替えるもの。
 - 減少する準備金の項目及びその額
資本準備金 1,797百万円
 - 増加する剰余金の項目及びその額
その他資本剰余金 1,797百万円
- 剰余金の処分の要領
会社法第452条の規定に基づき、上記2で振替えたその他資本剰余金をさらに繰越利益剰余金に振替え、欠損を填補するもの。
 - 減少する剰余金の項目及びその額
その他資本剰余金 1,797百万円
 - 増加する剰余金の項目及びその額
繰越利益剰余金 1,797百万円
- 資本準備金の額の減少及び剰余金の効力の発生日
 - 取締役会決議日 平成25年5月23日
 - 効力発生日 平成25年5月23日

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	36,969	41,825	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	25,940	8,315	2.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	4,022	4,047	2.2	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,912	40,702	1.2	平成26年から 平成31年まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,226	1,272	2.0	平成26年から 平成31年まで
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	87,072	96,164	—	—

- (注) 1 長期借入金の「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。また、リース債務の「平均利率」については、支払利子込み法により計上されているリース債務(1年以内105百万円、1年超159百万円)を除いて計算しております。
- 2 金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップ後の実質利率で記載しております。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,149	13,062	9,297	11,379
リース債務	1,186	49	29	6

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	96,869	189,705	273,424	365,246
税金等調整前四半期 (当期)純損失金額(△) (百万円)	△240	△946	△1,763	△3,238
四半期(当期)純損失金額(△) (百万円)	△643	△1,745	△2,681	△4,040
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△9.19	△24.95	△38.34	△57.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△9.19	△15.75	△13.39	△19.43

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31 日)	当事業年度 (平成25年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,051	1,627
受取手形	※1 215	※1 161
売掛金	※1 35,687	※1 31,742
製品	1,962	1,642
仕掛品	5,026	7,244
原材料及び貯蔵品	867	900
未収入金	※1 9,626	※1 7,058
その他	164	210
貸倒引当金	△74	△9
流動資産合計	54,527	50,578
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,243	24,388
減価償却累計額	△17,091	△17,591
建物（純額）	※2 7,152	6,797
構築物	3,441	3,509
減価償却累計額	△2,719	△2,809
構築物（純額）	722	699
機械及び装置	91,040	88,710
減価償却累計額	△78,107	△77,216
機械及び装置（純額）	12,932	11,494
車両運搬具	426	405
減価償却累計額	△407	△366
車両運搬具（純額）	19	38
工具、器具及び備品	83,967	63,975
減価償却累計額	△81,656	△62,093
工具、器具及び備品（純額）	2,311	1,882
土地	※2 10,867	10,841
リース資産	10,025	15,586
減価償却累計額	△6,015	△11,073
リース資産（純額）	4,010	4,512
建設仮勘定	6,444	3,064
有形固定資産合計	44,460	39,329
無形固定資産		
ソフトウェア	998	1,029
その他	20	20
無形固定資産合計	1,018	1,050

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 14,720	17,231
関係会社株式	24,638	21,611
関係会社出資金	7,685	8,818
長期貸付金	1,760	1,760
従業員に対する長期貸付金	255	219
関係会社長期貸付金	2,318	1,365
前払年金費用	3,283	3,649
その他	1,071	800
貸倒引当金	△2,700	△2,438
投資その他の資産合計	53,033	53,018
固定資産合計	98,511	93,398
資産合計	153,039	143,976
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 8,377	※1 6,906
買掛金	※1 33,693	※1 27,090
短期借入金	※2 24,500	21,500
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※3 21,722	3,000
リース債務	3,933	4,000
未払金	1,063	785
未払費用	4,631	4,530
未払法人税等	459	87
未払消費税等	477	684
預り金	157	152
リコール損失引当金	130	27
設備関係支払手形	1,233	900
その他	176	676
流動負債合計	100,554	70,343
固定負債		
長期借入金	10,000	28,700
リース債務	1,113	1,186
繰延税金負債	4,499	5,570
退職給付引当金	7,716	8,175
役員退職慰労引当金	82	88
製品保証引当金	383	344
債務保証損失引当金	—	494
資産除去債務	189	189
固定負債合計	23,984	44,749
負債合計	124,538	115,092

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,820	11,820
資本剰余金		
資本準備金	12,236	10,267
その他資本剰余金	145	145
資本剰余金合計	12,382	10,413
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,969	△1,797
利益剰余金合計	△1,969	△1,797
自己株式	△147	△147
株主資本合計	22,086	20,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,413	8,594
評価・換算差額等合計	6,413	8,594
純資産合計	28,500	28,883
負債純資産合計	153,039	143,976

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	248,402	242,519
作業くず売上高	3,408	2,688
売上高合計	251,811	245,208
売上原価		
製品期首たな卸高	2,022	1,962
当期製品製造原価	※3 241,495	※3 233,050
合計	243,517	235,013
製品期末たな卸高	1,962	1,642
売上原価合計	※2 241,554	※2 233,371
売上総利益	10,256	11,836
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	5,271	4,960
給料手当及び賞与	2,472	2,357
退職給付費用	185	166
役員退職慰労引当金繰入額	29	24
法定福利及び厚生費	441	468
租税公課	324	194
減価償却費	346	434
研究開発費	※3 372	※3 276
製品保証引当金繰入額	383	△39
その他	1,682	1,486
販売費及び一般管理費合計	11,510	10,330
営業利益又は営業損失 (△)	△1,253	1,506
営業外収益		
受取利息	※1 99	※1 21
有価証券利息	40	42
受取配当金	※1 1,237	※1 1,880
作業くず売却益	174	212
為替差益	—	298
固定資産売却益	8	14
雑収入	596	542
営業外収益合計	2,156	3,013
営業外費用		
支払利息	772	605
貸倒引当金繰入額	154	—
外国源泉税	426	170
固定資産廃棄損	※4 82	※4 441
為替差損	948	—
デリバティブ評価損	5	5
雑損失	179	120
営業外費用合計	2,568	1,343
経常利益又は経常損失 (△)	△1,665	3,176

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
リコール損失子会社負担額	64	—
特別利益合計	64	—
特別損失		
投資有価証券評価損	509	136
関係会社株式評価損	—	4,289
減損損失	※5 599	—
リコール損失引当金繰入額	236	—
債務保証損失引当金繰入額	—	494
特別損失合計	1,344	4,919
税引前当期純損失 (△)	△2,945	△1,742
法人税、住民税及び事業税	16	16
法人税等追徴税額	403	—
過年度法人税等	—	△77
法人税等調整額	△105	115
法人税等合計	314	54
当期純損失 (△)	△3,259	△1,797

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	184,682	76.7	172,721	73.3
II 労務費		23,193	9.6	23,818	10.1
III 経費		33,022	13.7	39,108	16.6
当期総製造費用		240,899	100.0	235,648	100.0
仕掛品期首たな卸高		6,243		5,026	
合計		247,142		240,674	
仕掛品期末たな卸高		5,026		7,244	
固定資産振替高		621		379	
当期製品製造原価		241,495		233,050	

(注) ※ 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注費	11,858	18,813
減価償却費	12,434	11,112

(原価計算の方法)

当社の原価計算は総合原価計算(予定原価により製造原価を把握し、実際原価との差額は原価差額として調整)であります。ただし、治具溶接機については、個別原価計算を行っております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,820	11,820
当期末残高	11,820	11,820
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	12,236	12,236
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	△1,969
当期変動額合計	—	△1,969
当期末残高	12,236	10,267
その他資本剰余金		
当期首残高	145	145
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
準備金から剰余金への振替	—	1,969
欠損填補	—	△1,969
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	145	145
資本剰余金合計		
当期首残高	12,382	12,382
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	△1,969
当期変動額合計	—	△1,969
当期末残高	12,382	10,413
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,500	△1,969
当期変動額		
剰余金の配当	△209	—
当期純損失 (△)	△3,259	△1,797
欠損填補	—	1,969
当期変動額合計	△3,469	172
当期末残高	△1,969	△1,797
利益剰余金合計		
当期首残高	1,500	△1,969
当期変動額		
剰余金の配当	△209	—
当期純損失 (△)	△3,259	△1,797
欠損填補	—	1,969
当期変動額合計	△3,469	172
当期末残高	△1,969	△1,797

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
自己株式		
当期首残高	△146	△147
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△147	△147
株主資本合計		
当期首残高	25,556	22,086
当期変動額		
剰余金の配当	△209	—
当期純損失 (△)	△3,259	△1,797
自己株式の処分	—	0
自己株式の取得	△0	△0
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
当期変動額合計	△3,470	△1,797
当期末残高	22,086	20,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,442	6,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	971	2,180
当期変動額合計	971	2,180
当期末残高	6,413	8,594
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,442	6,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	971	2,180
当期変動額合計	971	2,180
当期末残高	6,413	8,594
純資産合計		
当期首残高	30,998	28,500
当期変動額		
剰余金の配当	△209	—
当期純損失 (△)	△3,259	△1,797
自己株式の処分	—	0
自己株式の取得	△0	△0
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	971	2,180
当期変動額合計	△2,498	383
当期末残高	28,500	28,883

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。ただし、複合金融商品については組込デリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し、円貨元本保証のないものは評価差額を営業外損益に計上しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりとなっております。

建物 15～50年

機械及び装置 7～10年

工具、器具及び備品 2～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産(ただし、金型を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ131百万円増加、税引前当期純損失は131百万円減少しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) リコール損失引当金

製品に係る市場回収処置(リコール)に伴う支出に備えるため、当社が求償を受けると見込まれる金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、会社規程に基づく事業年度末における要支給額を計上しております。

(5) 製品保証引当金

製品の品質保証に伴う支出に備えるため、売上高に対する過去のクレーム実績率を基礎として、発生したクレーム費用の個別の実情を考慮した上で、当社が求償を受けると見込まれる金額を計上しております。

(6) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権
金利スワップ	借入金の支払利息

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「金融市場リスク管理規程」に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約を、支払利息の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

契約内容等により高い有効性が明らかに認められるものを利用しているため、有効性の判定を省略しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	39百万円	62百万円
売掛金	687百万円	1,592百万円
未収入金	4,389百万円	3,616百万円
支払手形	209百万円	122百万円
買掛金	4,814百万円	3,659百万円

※2 担保資産及び担保付債務

前事業年度(平成24年3月31日)

- (1) 短期借入金のうち2,000百万円については、財務諸表提出会社の保有する投資有価証券が担保に供されており、その金額は2,793百万円であります。
- (2) 1年内返済予定の長期借入金のうち14,722百万円については、財務諸表提出会社の建物7,148百万円及び土地10,532百万円が工場財団として担保に供されております。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

※3 財務制限条項

前事業年度(平成24年3月31日)

- (1) 1年内返済予定の長期借入金14,722百万円について財務制限条項が付されており、当該条項は以下のとおりであります。
 - ① 平成22年3月期及びそれ以降の単体の年度決算において、2期連続して営業損失を計上しないこと。
 - ② 平成22年3月期以降(平成22年3月期を含まない)の単体の年度決算において、平成22年3月期もしくは直前の年度決算期における単体の純資産額のうち、いずれか高い方の75%の金額以上の純資産額を維持すること。但し、純資産額とは「純資産の部」から「評価・換算差額等」を控除した金額をいう。
 - ③ 株式会社日本格付研究所の長期債務格付を、BBB以上に維持すること。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

4 保証債務

下記の関係会社の金融機関からの借入金等及びリース会社からのリース債務について、次のとおり債務保証を行っております。なお、下記の金額は保証総額から債務保証損失引当金設定額を控除した残額であります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)アピックス	2,523百万円	(株)アピックス	2,383百万円
フタバノースアメリカE&M(株)	11,379百万円	フタバノースアメリカE&M(株)	17,318百万円
FICアメリカ(株)	1,829百万円	FICアメリカ(株)	1,855百万円
FIOオートモーティブカナダ(株)	2,673百万円	FIOオートモーティブカナダ(株)	3,965百万円
フタバインダストリアルUK(株)	3,414百万円	フタバ・テネコUK(株)	596百万円
フタバチェコ(有)	4,134百万円	フタバインダストリアルUK(株)	4,325百万円
広州双叶自動車部件(有)	1,814百万円	フタバチェコ(有)	4,404百万円
東莞双叶金属制品(有)	644百万円	広州双叶自動車部件(有)	551百万円
		東莞双叶金属制品(有)	847百万円
		長沙双叶自動車部件(有)	272百万円
		(株)フタバインダストリアルインドネシア	3,351百万円
計	28,414百万円	計	39,872百万円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取利息	95百万円	18百万円
受取配当金	1,022百万円	1,642百万円

※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	△13百万円	46百万円

※3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費及び当期総製造費用	2,214百万円	2,162百万円

※4 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	42百万円	343百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	36百万円	92百万円
リース資産	0百万円	5百万円
建設仮勘定	3百万円	一百万円
計	82百万円	441百万円

※5 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
愛知県岡崎市	生産設備	建物、機械装置 工具、器具及び備品等	599

(2) 資産のグルーピングの方法

生産設備は、主に工場単位でグルーピングしております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

収益性の悪化等により、一部資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しており、各資産グループ単位に将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しております。

(5) 減損損失の金額

減損損失599百万円は特別損失に計上しており、その内訳は次のとおりであります。

建物	136百万円
構築物	19百万円
機械及び装置	409百万円
工具、器具及び備品	35百万円
計	599百万円

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度期末
普通株式(株)	93,077	1,142	—	94,219

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,142株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度期末
普通株式(株)	94,219	1,106	114	95,211

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,106株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 114株

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、金型(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産管理システム機器(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	23,911	19,631
関連会社株式	727	1,979
合計	24,638	21,611

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	12百万円	24百万円
未払賞与	449百万円	489百万円
貸倒引当金	923百万円	855百万円
退職給付引当金	2,703百万円	2,864百万円
減価償却限度超過額	833百万円	725百万円
繰越欠損金	28,278百万円	28,909百万円
投資有価証券評価損	1,113百万円	975百万円
関係会社株式評価損	4,273百万円	5,875百万円
子会社株式	3,089百万円	3,287百万円
減価償却費	5,413百万円	4,134百万円
仕掛品	160百万円	160百万円
減損損失	4,005百万円	3,363百万円
貸倒損失	2,075百万円	2,153百万円
その他	1,008百万円	1,065百万円
繰延税金資産 小計	54,342百万円	54,885百万円
評価性引当額	△54,342百万円	△54,885百万円
繰延税金資産 合計	－百万円	－百万円
繰延税金負債		
その他の有価証券評価差額金	3,434百万円	4,390百万円
合併による土地評価差額	114百万円	114百万円
前払年金費用	949百万円	1,066百万円
その他	0百万円	－百万円
繰延税金負債 合計	4,499百万円	5,570百万円
繰延税金負債の純額	4,499百万円	5,570百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	407円41銭	412円89銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△46円60銭	△25円69銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失金額(△)(百万円)	△3,259	△1,797
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(百万円)	△3,259	△1,797
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,955	69,954

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,500	28,883
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,500	28,883
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	69,955	69,954

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月23日の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について決議いたしました。

- 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的
資本準備金の額を減少し剰余金の処分を行うことによって、繰越利益剰余金の欠損を填補するもの。
- 資本準備金の額の減少の要領
会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少しその他資本剰余金に振替えるもの。
 - 減少する準備金の項目及びその額
資本準備金 1,797百万円
 - 増加する剰余金の項目及びその額
その他資本剰余金 1,797百万円
- 剰余金の処分の要領
会社法第452条の規定に基づき、上記2で振替えたその他資本剰余金をさらに繰越利益剰余金に振替え、欠損を填補するもの。
 - 減少する剰余金の項目及びその額
その他資本剰余金 1,797百万円
 - 増加する剰余金の項目及びその額
繰越利益剰余金 1,797百万円
- 資本準備金の額の減少及び剰余金の効力の発生日
 - 取締役会決議日 平成25年5月23日
 - 効力発生日 平成25年5月23日

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	1,296,409	6,300
		本田技研工業(株)	1,320,000	4,692
		豊田合成(株)	528,616	1,154
		スズキ(株)	273,000	576
		(株)神戸製鋼所	3,620,000	394
		豊田通商(株)	100,000	243
		ダイハツ工業(株)	115,000	224
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	359,352	200
		(株)三井住友フィナンシャル・グループ	44,743	168
		(株)マキタ	39,000	166
		(株)浜松パイプ	16,270	162
		(株)名古屋銀行	294,040	125
		その他31銘柄	1,534,787	679
		小計	9,541,217	15,090
計		9,541,217	15,090	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	オーストリア労働金庫 ユーロ円債	2,000	1,090
		マルチコーラブル・円／豪ドル・パワーデュアル債(任意コール、為替参照型、豪ドル償還)	700	708
		マルチコーラブル・適用通貨選択型パワーデュアル債	700	341
		小計	3,400	2,140
計		3,400	2,140	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	24,243	182	37	24,388	17,591	533	6,797
構築物	3,441	70	3	3,509	2,809	93	699
機械及び装置	91,040	2,536	4,866	88,710	77,216	3,627	11,494
車両運搬具	426	40	62	405	366	21	38
工具、器具及び備品	83,967	1,512	21,505	63,975	62,093	1,849	1,882
土地	10,867	—	25	10,841	—	—	10,841
リース資産	10,025	5,592	32	15,586	11,073	5,069	4,512
建設仮勘定	6,444	6,518	9,899	3,064	—	—	3,064
有形固定資産計	230,457	16,455	36,432	210,480	171,150	11,194	39,329
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	1,896	866	352	1,029
その他	—	—	—	20	0	0	20
無形固定資産計	—	—	—	1,917	866	352	1,050
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額及び減少額の主なものは次のとおりであります。

		当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)
有形固定資産			
機械及び装置	溶接機組立設備	1,746	
	溶接機組立設備除却		2,019
工具、器具及び備品	金型及び治具除却		21,343
リース資産	リース金型資産	5,560	

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,774	0	261	65	2,447
リコール損失引当金	130	—	102	—	27
役員退職慰労引当金	82	24	17	—	88
製品保証引当金	383	75	114	—	344
債務保証損失引当金	—	494	—	—	494

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替に伴う戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	1,581
普通預金	44
小計	1,626
合計	1,627

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三恵工業(株)	62
(株)イシカワ製作所	38
グラドコジャパン(株)	29
天龍工業(株)	14
葵機械工業(株)	9
その他	6
合計	161

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月	50
平成25年5月	27
平成25年6月	29
平成25年7月	23
平成25年8月	21
平成25年9月以降満期	9
合計	161

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車㈱	12,826
三菱自動車工業㈱	3,687
島貿易㈱	2,204
スズキ㈱	2,135
豊田通商㈱	951
その他	9,937
合計	31,742

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$(C) / (A + B) \times 100$	$((A + D) / 2) \div ((B) / 365 \text{日})$
35,687	288,530	292,475	31,742	90.2	42.7

(注) 上記の金額には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

区分	金額(百万円)
製品	
自動車等車両部品	1,535
情報環境機器部品	106
合計	1,642

⑤ 仕掛品

区分	金額(百万円)
自動車等車両部品	6,175
情報環境機器部品	146
治具溶接機	922
合計	7,244

⑥ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
鋼板	222
ステンレス鋼板	103
メッキ用材	62
小計	388
貯蔵品	
保全用資材	275
補助材料	108
保全用工具器具	106
その他	21
小計	512
合計	900

⑦ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)フタバ九州	7,127
(株)フタバ平泉	3,681
フタバノースアメリカE&M(株)	3,505
フタバ・テネコUK(株)	1,534
FMIオートモーティブコンポーネンツ(株)	1,331
その他	4,432
合計	21,611

⑧ 関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
フタバチェコ(有)	3,508
広州双叶汽車部件(有)	1,615
長沙双叶汽車部件(有)	968
重慶福達巴汽車部件(有)	834
東莞双叶金属制品(有)	645
その他	1,245
合計	8,818

⑨ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)カノークス	1,101
(株)メタルワン	573
豊田通商(株)	414
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	328
(株)リントツ	312
その他	4,176
合計	6,906

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月	2,046
平成25年5月	2,350
平成25年6月	2,509
合計	6,906

⑩ 買掛金

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	7,851
(株)フタバ九州	2,298
(株)カノークス	1,315
豊田通商(株)	1,291
スズキ(株)	1,185
その他	13,148
合計	27,090

⑪ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	11,000
(株)みずほ銀行	6,000
(株)三菱東京UFJ銀行	3,500
(株)中京銀行	500
三井住友信託銀行(株)	500
合計	21,500

⑫ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	4,750
(株)みずほ銀行	4,250
(株)名古屋銀行	3,500
(株)山口銀行	3,000
(株)三菱東京UFJ銀行	2,600
その他	10,600
合計	28,700

⑬ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	9,087
未認識過去勤務債務	△366
未認識数理計算上の差異	△545
合計	8,175

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取り又は買増した単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え 500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え 1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞及び中部経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.futabasangyo.com
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株主の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第98期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日) 平成24年 6 月25日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年 6 月25日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第99期第 1 四半期(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日) 平成24年 8 月 9 日関東財務局長に提出
第99期第 2 四半期(自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月30日) 平成24年11月14日関東財務局長に提出
第99期第 3 四半期(自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日) 平成25年 2 月12日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成24年 6 月25日関東財務局長に提出
- (5) 確認書の訂正報告書
事業年度 第98期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日) 平成24年 6 月27日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月21日

フタバ産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 高 橋 寿 佳 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 崎 裕 司 ⑩
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フタバ産業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年5月23日の取締役会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フタバ産業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、フタバ産業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月21日

フタバ産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 高 橋 寿 佳 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 崎 裕 司 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フタバ産業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年5月23日の取締役会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月24日
【会社名】	フタバ産業株式会社
【英訳名】	FUTABA INDUSTRIAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三 島 康 博
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長三島康博は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社12社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社11社及び持分法適用会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している5事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月24日
【会社名】	フタバ産業株式会社
【英訳名】	FUTABA INDUSTRIAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三 島 康 博
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長三島康博は、当社の第99期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

